

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 101/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	南スマトラ州ムシ河上流域管理計画		
3. 分野分類	林業 / 林業・森林保全	4. 分類番号	303010
6. 相手国の 担当機関	調査時	林業総局 The Directorate General of Forestry of the Republic of Indonesia	
	現在		
7. 調査の目的	森林に経営、造成等の計画により、森林保全及び林地保全を図る。		
8. S/W締結年月	1977年9月		
9. コンサルタント	(社)日本林業技術協会 国際航業(株) 7シア航測(株)	10. 調査団	団員数 22 調査期間 1977.11 ~ 1980.3 (28ヶ月) ~ 延べ人月 109.00 国内 64.00 現地 45.00
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影・図化		
12. 経費実績	総額	347,517 (千円)	コンサルタント経費 341,716 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州ムシ河上流域4,000km ²		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分	1) 0 2) 0 3) 0
			外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	ムシ河上流域管理計画として次の提案を行った。 ①適正な土地利用区分を行い、森林地域の確保を行う。 ②森林地域内での森林整備を行い、資源利用開発を行う。 ③洪水防止、土砂流出防止のための森林の防災的機能を発揮させる。 ④保護林の設定とその整備を行う。 ⑤林地保全上緊急に必要な造林を行う。 ⑥農業の基盤整備を行う。		
4. 条件又は開発効果	対象地域は南スマトラ州の西側に位置し、スマトラ縦貫道路が走り、地域への交通は便利である。このためこの地域の開発はかなり進み、これがムシ河上流域の森林の減少と荒廃の原因の1つとなっている。ここに流域管理計画を実施することは、対象地域のみならずムシ河下流域の保全にも効果がある。		
5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地調査の共同作業 ③航空写真判読、移写の指導及び共同作業		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	必要に応じて実施(平成9年度国内調査)。				
3. 主な情報源	①、③				
4. フォローアップ調査終了年度及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1999 年度	理由	調査結果の活用が確認された。
終了年度	1999 年度				
理由	調査結果の活用が確認された。				
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 1 自己資金(国有林地内の造林) 2 インドネシア大統領の森林基金(President Fund for Reforestation and Regreening)</p> <p>工事/実施プロジェクト: (平成6年度現地調査) 1 国有林地内の造林(実施中) 2 保護林の設定、森林地内の造林、チェックダム建設、テラス建設(実施中)</p> <p>状況: *南スマトラ森林造成計画 1979年度~87年度 JICAの技術協力事業として実施済。</p> <p>(平成9年度国内調査) 特定の個別プロジェクトはなく、計画全体の中で必要に応じて実施している。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 105/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	沈船除去計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050
5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の担当機関	調査時	運輸通信省海運総局 Directorate General of Sea Communications, Ministry of Communications	
	現在		
7. 調査の目的	沈船除去の基本計画を実施する技術の移転		
8. S/W締結年月	1979年3月		
9. コンサルタント	(財)海外造船協力センター(OSCC)		
10. 調査団	団員数	24	
	調査期間	1979.10 ~ 1980.2 (4ヶ月)	
	延べ人月	0.00	
	国内	6.93	
	現地	13.30	
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	74,983 (千円)	コンサルタント経費 67,056 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	主要港湾が対象。スラバヤ港をサンプルとして調査実施		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 2) 3)	0 0 0	内貨分 1) 2) 3)
		0 0 0	外貨分 1) 2) 3)
3. 主な提案プロジェクト	<p>インドネシアの主要港湾に存在する第2次大戦中の沈船を除去するため、スラバヤ港を実例として調査し基本計画を策定する。基本計画の主な提言は、 最適工法 切断分割吊り上げ方式 資機材整備 起重機船、クレーン船、作業支援船等(約2千万ドル程度) サルベージ要員の教育訓練</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 沈船除去により港湾が整備され、その結果船行の安全性及び通航容量の増大に伴う海運振興によるインドネシア経済の発展。 提言として ①沈船引上げのための中長期計画の作成 ②悪条件下での引上げ作業を実施するための方策案の策定 ③引上げ用資機材の整備 ④引上げのための法令、規則の整備 ⑤沈船除去用船舶の確保をあげた。</p>		
5. 技術移転	<p>沈船除去の基本計画の策定技術及びその実施に関する技術の指導。インドネシア国独自でも沈船除去を小規模ではあるが実施しており、今後も実施する計画であるので、上記技術指導は有意義であったと認められる。</p>		

Removal of Sunken Vessels

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1996 年度 活用の成果が確認されたため。
<p>状況</p> <p>資金調達: 自己資金(後、資金制約のためプロジェクト延期)</p> <p>工事/プロジェクト実施: 第1次、第2次5ヶ年計画 総計 約24,000t 除去 第3次5ヶ年計画(1979~83) 総計 約 8,000t 除去 第4次5ヶ年計画 総計 約 1,500t 除去</p> <p>経緯: (平成5年度在外事務所調査) 実質的には、このプロジェクトは資金制約のため延期された。政府は第6次5ヶ年計画で、16,500t 除去する計画である。 (平成7年度在外事務所調査) 沈船除去に関する本プロジェクトの成果は、一般的に港湾開発のガイダンスとして役立っている。特にスラバヤのガンジョン・ベラク港西部運河の開発にとって有用である。今後、単一の港のみを対象とするのではなく、異なった条件下にある他の港の沈船除去についても、技術移転を受けることが望ましいとしている。 (平成8年度在外事務所調査) 1996年までに約1,200tがSunda KelapaとSiak川で除去された。財政難のため除去された沈船の数は非常に少ない。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 106/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	東部ジャワ州南部沿岸地域開発計画		
3. 分野分類	開発計画 / 総合地域開発計画	4. 分類番号	101020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画住宅局	
	現在		
7. 調査の目的	開発戦略とそれに付随するプロジェクト発掘、経済的及び社会的影響の検討		
8. S/W締結年月	1978年8月		
9. コンサルタント	(財)国際開発センター (IDCJ)		10. 調査団 団員数 15 調査期間 1978.11 ~ 1980.2 (15ヶ月) 延べ人月 47.00 国内 22.40 現地 24.60
11. 付帯調査 現地再委託			
12. 経費実績	総額 113,538 (千円)	コンサルタント経費 102,302 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	東部ジャワ南部沿岸地域(約8,310km ² 、東部ジャワ州面積の17%)		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0 2) 0 3) 0	内貨分 1) 0 2) 0 3) 0	外貨分 1) 0 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>東部ジャワ南部沿岸地域の開発のため12のプロジェクトパッケージ(主として地区別)を提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西バチタン農村開発 ・東バチタン農村開発 ・ブリギ湾地区総合開発 ・南トウルンガグン農村開発 ・TTB開発軸道路網整備 ・カンバク・ダム ・バチタン湾地区開発 ・南ブリタル農村開発 ・西マラン農村開発 ・東ボノロゴ農村開発 ・南岸流域整備計画 ・クティリ灌漑農業開発パイロット・センター <p>そのうち6パッケージについては国内資金または技術援助による早急実施が望ましいとする。含まれる事業は灌漑用ダム、砂防用チェックダム、飲料水給水、村道開発、役畜繁殖飼育促進、漁船漁具近代化等が主なものである。またI/Sが必要なプロジェクトとして次のものをあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリギ商港計画、ブリギ漁港改修、バチタン-スラバング間州道改良 ・ブリギ共同電話プロジェクト、ブリギ電化事業 ・グリンドル、ティナタール両ダム、グリンドル川上流限界地保全 		
4. 条件又は開発効果	<p>[条件] 提案されているプロジェクト・パッケージはいずれもローカル・レベルのプロジェクトの集合であり、州政府及びカブパテンにおける計画、実施、事業整理能力の強化が不可欠である。この意味で、USAID援助による州開発プログラムの経験を有効に生かすことが実現化の条件である。</p> <p>[開発効果] 地区経済の成長効果もあるが、より大きいのは、貧困地域の開発能力を強化する効果である。特に、BIN施設の充実、雇用、都市-農村リンケージで、自然環境保全に対する効果が大きいことが期待された。なお、計画、実施、事業整理能力の強化は上記の通り条件であるとともに、ソフト面での開発効果であることが意図されている。</p>		
5. 技術移転	<p>①OJT: 共同調査 ②研修員の受け入れ: 2名、4週間 ③共同で報告書作成: 部分的にあり ④機材供給: シープ1台</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 提案プロジェクトの実現	
2. 主な理由		
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 調査結果の活用。
<p>状況 資金調達: (平成5年度現地調査) 民間資本(ブリギ湾地域開発)</p> <p>工事: ブリギ湾港 棧橋建設。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) (1) 開発戦略 当該調査終了後既に13年が経過しており、現在の州政府BAPPEDAには当時の活用状況等を知る者は残っていない模様である。ちなみに、当該調査が終了した1980年は、第2級地方自治体(市/県)レベルにも地域開発計画局(BAPPEDA)が設置される運びとなった年である。その意味では、当該調査の実施は時宜を得たものであったと考えられるが、その成果が新設された県BAPPEDAに当時活用されたかどうかは不明である。 現行の州空間構造15ヶ年において、南部沿岸地域が農村地域の中で第1位の開発優先順位を与えられている。また、当該計画では、スラバヤを中心とした幹線道路網が、2次的成長拠点であるマデイワ、クデイリ、マランまで延伸されることになっているが、この3都市は、南部沿岸地域の3つの経済圏を主導する拠点である。当該幹線道路の整備は、間接的に南部沿岸地域を州経済により密接に統合していくと考えられている。</p> (2) 優先開発プロジェクト/プログラム 9つの優先開発プロジェクト・パッケージに含まれる個別案件は、主要なものだけで合計73個に及ぶ。総じて規模が小さいため、過去13年間にどう具体化されたかを追跡することは困難である。 <ul style="list-style-type: none"> ・グランドル・ダム(西パチタン)は、具体化はしていないが、案件としては残っている。 ・ブリギ湾港(ブリギ湾地域開発)は、民間資本により棧橋建設。 <p>* 水資源開発 当該地域がブランタス川上流域に位置するため、提案プロジェクト・パッケージ案件とは別に、いくつかの河川改修、灌漑整備事業が域内で実施済、実施中、ないし検討中である。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 108/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	メラピ火山砂防基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	
	現在		
7. 調査の目的	火山地域への砂防計画		
8. S/W締結年月	1976年6月		
9. コンサルタント	(財)砂防・地すべり技術センター	10. 調査団	団員数 25
			調査期間 1976.7 ~ 1979.8 (37ヶ月)
			延べ人月 161.13
			国内 92.88 現地 68.30
11. 付帯調査 現地再委託	航空写真撮影		
12. 経費実績	総額 405,534 (千円)	コンサルタント経費 307,198 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	中部ジャワ メラピ山南麓 1300km ² (主地域は 850km ²)								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp63 0		1)	66,430	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	①移転計画: 50,400人の移転 ②植林計画: 6,010haの植林 ③砂防施設整備計画: 58基の砂防ダム、79基の床固工、116,070mの築堤・護岸、16,490mの導流堤、12,810mの水制工、4カ所の橋梁等 ④警戒避難体制整備計画: テレメーター方式観測センターを1カ所、テレメーター方式観測ステーションを4カ所、情報ステーションを10~15カ所建設 ⑤関連施設整備計画: 26.7kmの幹線灌漑水路、26.7kmの主要道路、12カ所の道路橋、マイクロ水力発電所11カ所 ⑥河川トラブルスポット対策: 河道航行の制御、河道改修等								
4. 条件又は開発効果	中部ジャワのジョグジャカルタ北方の活火山メラピ山南麓、各支川の土砂を防止し、住民の安全な生活と安定した生産を確保する。また、砂防ダムを利用して、灌漑用水、小水力発電等の関連事業を行うことにより、より一層経済及び生活基盤の向上を図る。								
5. 技術移転	① OJT: 全国の技術者に対して、1週間の研修を行った。 ② 研修員受け入れ: 建設省土木研究所および工事事務所での研修が年2~3名(1~4ヶ月間)程度実施された。 ③ 機材供与及び指導: センター設立に伴い、電算機、レーダー雨量計等が供与された。 ④ その他: 現地にJICAセンター方式に基づく、インドネシア火山砂防技術センターが設立された。								

Land Erosion and Volcanic Debris Control in the Area of Mt. Merapi

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	提案プロジェクトの実現。						
3. 主な情報源	①、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">成果の活用が確認されたため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	成果の活用が確認されたため。	
終了年度	1996	年度					
理由	成果の活用が確認されたため。						
<p>状況</p> <p>(1) 砂防施設整備計画 ① 火山砂防技術センター 次段階調査: 1986年3月6日～3月29日 B/D 資金調達: 1986年12月12日 E/N 9.63億円(火山防災技術センター整備計画) プロジェクト方式技術協力(日本人専門家4名派遣) JICAによって設立された同センターで1)技術者養成、2)砂防技術の開発を行う 1982年8月26日～1989年8月25日 R/D 協力期間 1989年8月26日～1990年3月31日 フォローアップ</p> <p>② 緊急砂防計画 1984年6月の大噴火後、JICAより専門家が派遣され基本計画に基づき、一部修正の上、緊急対策計画が提言された。緊急対策に対して、OECD 融資が決定した。 次段階調査: 1986年 詳細設計 資金調達: 1985年12月27日 L/A 46.72億円(メラビ火山緊急防災事業)*1 1995年 L/A 44.05億円(メラビ火山及びビスメル火山防災事業 2) *OECD融資事業内容 *1 砂防ダム6基、床固工2基、導流堤12ha 建設 工事の実施状況: 1989年10月 着工 1992年6月 完成 1992年2月 メラビ山噴火、360万m³の噴出物がセノ川やマラット川付近のメラビ川西側部分へ流出した。 当初の予想では、南側であった。現在、1991～95年度政府予算によって新しい環境保護、災害防止調査が行われるよう要請された。</p> <p>③ 建設済施設 砂防ダム 28基/強化ダム 41基/築堤 32,940m/土手 1,717m/ 橋梁 1ヶ所 *実際の建築量が計画通り行かなかった理由 (平成5年度現地調査) 1) 政府の予算不足のため、資金付与に限界が生じた。 2) マスタープランの計画建築は、5から10年で建築を完成させるには大きすぎた。</p> <p>(2) 河川トラブルスポット対策 (平成7年度国内調査) 1994.11.22に噴火があり、インドネシア政府によりヨボン川で緊急対策が実施された。これに関し、OECDローン事業も近く行われる予定である。</p>							

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 109/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	メダン地域都市交通計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 都市交通	4. 分類番号	202070
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運内陸水路総局	
	現在		
7. 調査の目的	交通計画		
8. S/W締結年月	1978年11月		
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI) 日本交通技術(株)	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1979.9 ~ 1980.10 (13ヶ月) ~ 延べ人月 76.50 国内 53.00 現地 23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 185,134 (千円)	コンサルタント経費	171,501 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン都市圏						
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp627		1)	8,484	内貨分	1)	0	外貨分
		2)	0		2)	0	
		3)	0		3)	0	
3. 主な提案プロジェクト	メダンの交通問題を解決するためマスタープランと5か年の短期改良計画を策定する。 短期計画の主な事業は、以下の通り。 道路の改修・建設 総延長 12,630m、交差点改善 2か所 市内循環バスルート新設、バスターミナル改良 1か所 交通制御施設(一方通行26か所、沿道信号系統15か所) ブラウン-メダン間旅客輸送再開に伴う施設改良 メダン駅東口開設 メダン駅内歩道橋修復						
4. 条件又は開発効果	[開発効果] 交通網(道路及び鉄道等)の整備による都市及び地域のインフラ整備						
5. 技術移転	①OJT: 内PCIにてOJT、現地ではなし。 ②現地コンサルタント活用: 交通調査、ヒアリング等で活用した。 ③研修員受け入れ ④共同で報告書を作成						

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>		
<p>2. 主な理由</p>	<p>国家開発計画等の策定に活用されたほか、提案プロジェクトが一部事業化された。</p>		
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="375 414 470 459">終了年度 理由</td> <td data-bbox="470 414 1452 459">1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。
終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、提案プロジェクトの事業化。		
<p>状況 次段階調査: (平成9年度在外事務所調査) 1982～1983年 バスターミナルF/S(陸運局)</p> <p>資金調達: (平成6年度国内調査) 都市整備計画 一部自己資金、一部ADB融資 (幹線道路整備などは含まれず) 世銀融資</p> <p>工事/プロジェクト実施: 使用されていたなかった鉄道向けの倉庫群撤去(現在はビジネス地域になっている) 交差点の改善(実施中) バスターミナルの位置変更、あるいは改善(実施中) (平成9年度在外事務所調査) 主要交差点における信号設置(1984年に実施)</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 本報告書の勧告内容は幹線道路整備に取り入れられた。 交差点については立体交差を含む更なる改善が必要である。貨物線路の旅客線への転用案は、まだ検討中である。 (平成9年度在外事務所調査) 調査結果はRepelita IV(1982/83～1987/88)の都市計画分野、そのほかの交通開発プロジェクト策定のガイドラインとして活用された。 IBRPによるUIDPメダンは短期都市インフラ開発計画といえる。メダンは都市構造計画の見直し、アップデートが長期開発のために必要である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 311/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	地方小都市上水道整備計画		
3. 分野分類	公益事業 / 上水道	4. 分類番号	201020
		5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省都市計画総局 Dept. of Housing, Building, Planning & Urban Development, Ministry of Public Works	
	現在		
7. 調査の目的	生活環境・衛生状態の改善を目的とする水道計画		
8. S/W締結年月	1980年3月		
9. コンサルタント	(株)日水コン		
		10. 団員数	6
		調査期間	1980.3 ~ 1980.9 (6ヶ月)
		延べ人月	0.00
		国内	0.00
		現地	0.00
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	74,192 (千円)	コンサルタント経費 59,043 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南、中部、東南スラウェシ州の中小5都市		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp629	1)	5,134	内貨分 1) 2,268
	2)	0	外貨分 1) 2,866
	3)	0	2) 0
	4)	0	3) 0
			4) 0
3. 主な事業内容	<p>下記各市について、水道施設及び送配水管設置。</p> <p>1. ドンガラ市—規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×200m、配水管: 200mm×1,400m、150mm×2,400m、100mm×550m、75mm×1,250m</p> <p>2. テンテナ市—規模: 毎秒20リットル、送水管: 150mm×2,150m、配水管: 150mm×3,400m、100mm×3,200m、75mm×4,750m、50mm×600m</p> <p>3. ルック市—規模: 毎秒40リットル、送水管: 300mm×100m、配水管: 300mm×300m、200mm×3,200m、150mm×1,800m、100mm×1,200m、75mm×750m</p> <p>4. パウバウ市—規模: 毎秒60リットル、送水管: 250mm×3,000m、150mm×4,400m、配水管: 300mm×1,600m、250mm×1,300m、200mm×1,350m、150mm×4,150m、75mm×6,350m</p> <p>5. エンレカン市—規模: 毎秒20リットル、送水管: 100mm×500m、100mm×400m、200mm×5,000m、配水管: 200mm×700m、150mm×2,250m、100mm×1,250m、75mm×1,100m</p> <p>上記各都市のプロジェクト予算(1,000ドル)は、ドンガラ市968、テンテナ市785、ルック市701、パウバウ市1,684、エンレカン市996</p>		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1982.11 ~ 1987.7	2) ~	3) ~
	有	EIRR 1) 0.00 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00
		3) 0.00	3) 0.00
		4) 0.00	4) 0.00
<p>[前提条件] ローカルコンサルタントが作成した既存F/Sレポートを見直し、各地方都市における水道計画の目標年度を1985年とし、現況データの収集レビューを通じ、人口予測、水需要予測(必要に応じ、水使用実態調査も行った)さらに施設計画、維持管理、組織財政等の調査に基づきフィージビリティ調査を実施した。</p> <p>[開発効果] 家庭内労働(水くみ)の低減、地域産業の育成等がある。中でも対象都市の極度に悪い衛生レベルの向上が特に大きい。</p>			
5. 技術移転	研修員受け入れ: カウンターパート3名に水道計画、F/S、M/P等の広範囲の技術研修を行った。		

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1986年に工事完了。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況</p> <p>本件が実施に至った要因は以下のことによる。 ①効果の大きさ:衛生、地域産業向上にとって著しい。 ②優先度の高さ:インドネシア政府の地方開発推進政策に沿っている。</p> <p>資金調達: 1981年6月24日 L/A 5.59億円(スラウェシ中小都市上水道事業(開発資機材借款)) 1983年4月 入札 *OECF融資対象事業 ドンガラ、テンテナ、エンレカンに20l/s、ルウックに40l/s、パウパウに60l/s、の上水道施設を建設する。 ①導送水管延長 約16km ②配水管延長 約48km ③給水栓数 約8,000個 ④公共水栓数 約160個</p> <p>工事: 1986年 完了</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 312/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	マカッサル造船所整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 海運・船舶	4. 分類番号	202050	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	工業省金属工業総局 Directorate General of Basic, Metal and Machinery Industry				
	現在					
7. 調査の目的	マカッサル造船所整備の背後諸条件及び土質調査					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	(財)日本造船技術センター			10. 調査団	団員数	9
					調査期間	1980.6 ~ 1981.3 (9ヶ月)
					延べ人月	29.80
					国内 現地	19.23 10.67
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	98,271 (千円)	コンサルタント経費	90,294 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	P.T. IKI 造船所 / ウジェンパンダン市 / スラウェシ島							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥203	1)	62,399	内貨分	1)	15,093	外貨分	1)	47,306
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>新造船設備(船台及び附帯設備) 長さ135m、巾20m、5,000 DWT用</p> <p>修繕船設備(グレーピングドック) 長さ140m、巾18m、深さ7m、7,000 DWT用</p> <p>計画事業期間は5年間</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	有	EIRR	1)	17.58	FIRR	1)	13.39
	2)			2)	0.00		2)	0.00
	3)			3)	0.00		3)	0.00
	4)			4)	0.00		4)	0.00
<p>【前提条件】</p> <p>①評価期間20年</p> <p>②インフレ率10%</p> <p>③初期投資額126.7億円</p> <p>④資本構成比率、他人資本(金利年8%) / 自己資本=70 / 30</p> <p>⑤上記期間における総便益347,576百万円、総費用283,705百万円とする。</p> <p>【開発効果】</p> <p>①国民所得の増加(年間約102億円)</p> <p>②関連工業の開発・発展(年間約10億円の売上高増)</p> <p>③外貨の節約(年間約35億円の船舶輸入及び外国での修繕の代替)</p> <p>④雇用の増大(対象造船所約700人、関連工業等約2,800人)</p> <p>⑤対象地域への波及効果(同地域の開発工業発展に寄与、又、人口・産業地方分散化政策に資する)</p> <p>備考: 上記金額は1984年価格。年間の数字は11~20年目迄の期間。</p>								
5. 技術移転	共同で報告書作成: 調査結果、資料情報等の分析結果につきインドネシア政府関係機関とに協議を通じて報告書を作成。							

Reinforcement and Expansion Plan of P. T. IKI Makassar Shipyard at Ujung Pandang

III. 案件の現状

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	政策転換により借款要請中止。				
3. 主な情報源	①				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				
<p>状況</p> <p>資金調達: 1985年3月1日 1/A 5.35(厦門(ウジェンバンダン造船所拡張大事業(F/S)) 1989年5月 D/D終了 3000DWTまでの新造・修繕設備(横すべり船台)(係留岸壁)非常設備を増設する計画となったが、インドネシア工業省の政策転換により、借款要請を中止することになった。</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)情報なし。 (平成6年度国内調査)情報なし。</p>					

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 313/80

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	マディウン河緊急治水計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア共和国公共事業省水資源総局 MIW Directorate General Water Resources			
	現在				
7. 調査の目的	当該地域を洪水被害から防ぐための最適な緊急治水計画案を策定し、この案が実施された場合の下流域に与える影響を推定する。				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)建設技術研究所	10. 調査団	団員数	8	
			調査期間	1980.3 ~ 1980.12 (9ヶ月)	
			延べ人月	38.50	
			国内 現地	14.50 24.00	
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	91,450 (千円)	コンサルタント経費	86,668 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	マディウン市/中部ジャワ州																																																																																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥240=Rp62 5	1)	29,890	内貨分	1)	16,555	外貨分	1)	13,335																																																																																								
	2)	0	2)	2)	0	2)	2)	0																																																																																								
	3)	0	3)	3)	0	3)	3)	0																																																																																								
	4)	0	4)	4)	0	4)	4)	0																																																																																								
	5)	0	5)	5)	0	5)	5)	0																																																																																								
3. 主な事業内容	<p>最も内部収益率が高い案の工事内容は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">内容</td> <td style="width: 15%;">規模</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>堤防のための盛土</td> <td>約 131万m³</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>捷水路のための堀削</td> <td>約 53万m³</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>石張り</td> <td>4.1万m²</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>橋梁の建設</td> <td>3橋</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>橋梁の嵩上げ</td> <td>2橋</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>水門建設</td> <td>4橋</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>土捨場の処理</td> <td>21万m²</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>土地の購入</td> <td>88町歩</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>土地の借入</td> <td>93町歩</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>家屋の移転</td> <td>454戸</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>								内容	規模							堤防のための盛土	約 131万m ³							捷水路のための堀削	約 53万m ³							石張り	4.1万m ²							橋梁の建設	3橋							橋梁の嵩上げ	2橋							水門建設	4橋							土捨場の処理	21万m ²							土地の購入	88町歩							土地の借入	93町歩							家屋の移転	454戸						
内容	規模																																																																																															
堤防のための盛土	約 131万m ³																																																																																															
捷水路のための堀削	約 53万m ³																																																																																															
石張り	4.1万m ²																																																																																															
橋梁の建設	3橋																																																																																															
橋梁の嵩上げ	2橋																																																																																															
水門建設	4橋																																																																																															
土捨場の処理	21万m ²																																																																																															
土地の購入	88町歩																																																																																															
土地の借入	93町歩																																																																																															
家屋の移転	454戸																																																																																															
4. 計画事業期間	1)	1982.6 ~ 1985.5	2)	~	3)	~	4)	~																																																																																								
4. フェージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	BIRR	1)	11.50	2)	0.00	3)	0.00																																																																																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																																																																																								
<p>[前提条件]</p> <p>①上流部(Ponorogo市)の洪水防御は、主としてBendo, Badegan両ダムによって実施される。 ②対象地域下流の洪水防御計画も、本計画にひき続いて実施される。</p> <p>[開発効果]</p> <p>マディウン市及びその近郊の氾濫被害がピーク流量1,200m³/s(17年洪水)まで防御でき、これによる年間便益の期待値は280万ドルである。</p>																																																																																																
5. 技術移転	<p>①OJT: 協同作業(OJT)は有効であった。 ②研修員受け入れ</p>																																																																																															

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ ○ 実施中 □ ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>																				
<p>2. 主な理由</p>	<p>工事完工済(平成9年度国内調査)。</p>																				
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>																				
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">提案事業実施済のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	提案事業実施済のため。															
終了年度	1997	年度																			
理由	提案事業実施済のため。																				
<p>状況 次段階調査: 1981年3月 L/A 8.05億円 (ソロ・マディウン川河川改修事業 E/S) 1985年1月 詳細設計終了</p> <p>資金調達: 1985年2月15日 L/A 64億円 (マディウン川緊急治水事業)* 事業費 円借款 : 6,400百万円(第1期のみ) 内国資金: 26,200百万ルピア(第1期のみ) *融資事業内容 1. 河道改修 2. 護岸工事 3. 橋梁改修工事 等</p> <table border="1"> <tr> <td>工事契約概要:</td> <td>契約締結</td> <td>契約工期</td> <td>契約工費</td> </tr> <tr> <td>パッケージ-1</td> <td>1988年12月</td> <td>1990年2月</td> <td>5,781 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>パッケージ-2</td> <td>1989年12月</td> <td>1991年6月</td> <td>12,079 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td>パッケージ-3</td> <td>1988年12月</td> <td>1991年2月</td> <td>4,118 百万ルピア</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>総計</td> <td>21,978 百万ルピア</td> </tr> </table> <p>工事: (平成5年度現地調査) 1988年2月 工事開始 (平成9年度国内調査) 工事完工 ・詳細設計終了後、河岸の侵食が多く、追加護岸工事が必要となった。 ・ルピア貨の大値切り下げのため、借款残が多くなり、工事対象下流区間も緊急治水の対象として、借款残を流用し追加工事を実施。</p> <p>経緯: (平成5年度現地調査) オペレーションやメンテナンスはまだ実行されていないが、河底変動のモニタリングは行われている。</p>		工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費	パッケージ-1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア	パッケージ-2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア	パッケージ-3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア			総計	21,978 百万ルピア
工事契約概要:	契約締結	契約工期	契約工費																		
パッケージ-1	1988年12月	1990年2月	5,781 百万ルピア																		
パッケージ-2	1989年12月	1991年6月	12,079 百万ルピア																		
パッケージ-3	1988年12月	1991年2月	4,118 百万ルピア																		
		総計	21,978 百万ルピア																		

案件要約表 (基礎調査)

ASE IDN/S 501/80

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	地方道整備計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局	
	現在		
7. 調査の目的	地方道に関する資料整備		
8. S/W締結年月			
9. コンサルタント	(社)国際建設技術協会 (株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)	10. 調査期間	1980.2 ~ 1980.7 (5ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	なし	10. 調査団	5
		延べ人員	36.16
		国内 現地	4.16 32.00
12. 経費実績	総額 66,138 (千円)	コンサルタント経費	0 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ、ランボン、南部スマトラ、北部スラウェシ、南スラウェシ、東南部スラウェシ、東サテンガラ7州の17郡							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (Rp1mil)	1)	154,681	内貨分	1)	89,435	外貨分	1)	65,246
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>7州17郡の郡道について、インドネシア政府が実施した基礎的調査(道路、橋梁、インベントリー)の補足調査および解析作業。 建設機械を導入し、維持管理するためのモータープールの設置、および人材養成について計画、必要経費算定をした。 インドネシア政府は、この郡道整備に必要な建設機械に対する円借款を要請しており、OECDのアプライザルに耐え得る資料を作成した。</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>[結果] 7州の地方道路の主として砂利道の修復および維持補修。</p>							
5. 技術移転	<p>F/Sに基づき、事前/基本研修と現場研修をE/Sで実施。</p>							

Local Roads Support Works in Seven Provinces

III. 調査結果の活用の現状

(基礎調査)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>OFCI融資で事業化(平成9年度国内調査)</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1997 年度 調査結果の活用</p>
<p>状況 資金調達: (平成7年度国内調査)(平成9年度国内調査) 1980年7月29日 L/A 49億円(地方道路整備事業(開発資機材)) 1984年3月 L/A金額を23.32億円に減額 *融資事業内容 ①砕石(又は砂利)路盤・路面の築造 ②路肩・側溝の整備 ③横断排水管の築造(あるいは修理) 1987年12月8日 L/A 128億円(地方道路整備事業II) 1990年12月14日 L/A 167億円(地方及び都市道路改良事業) *融資事業内容 ①606区間6,977kmの道路整備 ②1,111区間8,683kmの道路維持 ③建設機械・車両・通信機材・試験機の調達 1996年12月4日 L/A 162.56億円(地方道路整備事業III) *融資事業内容 県道の日常及び定期保守工事、改良工事、道路工専用機械の調達</p>		

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 202B/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ローコスト住宅開発計画				
3. 分野分類	社会基盤 / 建築・住宅	4. 分類番号	203040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	都市開発公団 National Urban Development Corporation			
	現在				
7. 調査の目的	Cengkareng地区の住宅地開発と同地区における中層住宅の建設計画				
8. S/W締結年月	1979年2月				
9. コンサルタント	(株)日本設計				
10. 調査団	団員数	14			
	調査期間	1979.10 ~ 1981.2 (16ヶ月)			
	延べ人月	78.83			
	国内 現地	56.29 22.54			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	187,718 (千円)	コンサルタント経費	178,461 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ市Cengkareng地区					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥205=Rp61 3	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
	F/S	1) 67,063	内貨分	1) 67,063	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0	2) 0	
		3) 0		3) 0	3) 0	
		4) 0		4) 0	4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<p><M/P> 本事業の基本方針は、入居対象のより低い階層に中層住宅、2階建フラット住宅、より高い階層に増築可能なメゾネット型、連棟型住宅を供給することである。 事業規模: 110haの区域に、7,500戸の住宅で、45,000人の人口を収容する都市開発事業。 最終的には370 haの地区総合開発を考慮している。</p> <p><F/S> 内容 規模 中層住宅(5階建) 880戸 フラット住宅(2階建) 4,400戸 長屋式住宅(1階建) 1,500戸 宅地及び関連インフラストラクチャー 770戸</p>					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1984.3	2) ~	3) ~	4) ~	
	有	EIRR 1) 11.46	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	
	<p><M/P> [開発効果] 居住者にとって、家計消費支出の節減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建材産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。</p> <p><F/S> [前提条件]「住む、レクリエートする、就業する」という三つの生活機能を多少とも自足的に営めるような住宅団地を建設する。建設に当っては、住宅はローン購入による期毎の返済、土地(Empty LotとCommercial Lot)については一括購入がそれぞれ前提とされる。</p> <p>[開発効果] 居住者にとって家計消費支出の削減、所得の増大(就業機会や副収入を得る機会の増加)、提供される社会公共施設(病院、教育施設、モスク等)を利用できる機会の増加等があげられる。その他、建設期間中及び建設期間後の雇用拡大効果、建設産業における生産性向上効果、計画地区周辺への安定的な労働力の供給も考えられる。</p>					
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地で住宅事情の調査を共同実施。 ②研修員の受け入れ: 合計5人の技術者がJICAの技術研修で来日し、当社においても都市計画や住宅設計の実習を行った。</p>					

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 実施済・進行中 ○ 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p><input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 ■ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現況 (区分)</p>	<p><input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 ■ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>用地取得失敗、土地区画形状の変更(平成5年度現地調査)。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 中止・消滅案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>都市開発は緊急課題のひとつであり、ローコスト住宅による住宅の大量供給構想は相手国関係者から非常に高い評価を得た。</p> <p>中止要因: (平成5年度現地調査) F/S調査終了後、具体的な動きがなく現在に至った。 土地の区画形状が雨水排水の再計画の為変更となった。 用地取得の時期を逃し、不法占拠住民が増加して結局取得に失敗した。</p> <p>経緯: 現在、都市開発公団では新しい計画図を作り直している。</p>				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 203B/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ソロン港整備計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	商運総局				
	現在					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするM/P 1985年を目標年次とする港湾整備にかかるF/S					
8. S/W締結年月	1980年3月					
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)			10. 調査団	7	
					調査期間	1980.5 ~ 1981.5 (12ヶ月)
					延べ人員	54.58
					国内 現地	31.50 23.08
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	122,811 (千円)	コンサルタント経費	121,228 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西イリアン、イリアンジャヤ州					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	M/P	1) 0	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0
		2) 0		2) 0		2) 0
		3) 0		3) 0		3) 0
	F/S	1) 11,059	内貨分	1) 4,586	外貨分	1) 6,473
	2) 0		2) 0		2) 0	
	3) 0		3) 0		3) 0	
	4) 0		4) 0		4) 0	
3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
<p><M/P> 西イリアン西端部のソロン港の拡張整備を図る。 2000年目標の長期開発構想の主な事業: 西港区 1バース新設 既存コンクリート桟橋延伸 木製桟橋改築 東港区 6バース平行埠頭新設</p> <p>中期整備計画の主な事業: 既存コンクリート岸壁隣接大型岸壁1バース、上屋1棟の建設 クレーン1隻、フォークリフト2台の購入</p> <p><F/S> 内容(中期開発計画) 規模 岸壁 L: 180m, D: -10m 上屋 40m×100m 野積場 2,900㎡</p>						
計画事業期間		1) 1982.2 ~ 1984.12	2) ~	3) ~	4) ~	
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果		有	EIRR 1) 18.60 FIRR 1) 3.20	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00
<p><M/P> インドネシア国マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っている。現在、この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎる。したがって本プロジェクトを実施することにより内貿港の核を1つ増加し、物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p> <p><F/S> [前提条件] イリアンジャヤ州のGRDPの伸びは1978~85年が5.1%、1978~2000年が0.5%、マルク州のGRDPの伸びは同期間中にそれぞれ1.2%、6.7%、ソロン地区の人口伸び率1978~2000年が2.5%、本プロジェクトの総投資額の11%をインドネシア政府の国家開発資金で賄う。</p> <p>[開発効果] マルク州及びイリアンジャヤ州は生活物資の輸送のほとんどを海上輸送に頼っており、現在この両州の内貿港の核としてはマルク州のアンボン港ただ1つであり、対象地域があまりにも広すぎるので、本プロジェクトを実地することにより内貿港の核を1つ増加し物資の流通をスムーズにすると共に将来予測される内貿及び外貿貨物量の増加に対処する。</p>						
5. 技術移転						
<p>①研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、F/S 技法の研修を実施した。 ②共同で報告書作成: 日本においてドラフト・ファイナル・レポート等の作成作業をOCDIメンバーと共同で実施した。</p>						

III. 案件の現状

(M/P/F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由				
4. 主な情報源	① ②			
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度	1997 年度	理由 中止・消滅案件のため。	
状況				
次段階調査: F/S終了後中断 1985年 オランダの援助によりF/Sの見直しを行った。				

案件要約表 (M/P+F/S)

ASF IDN/S 204/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画				
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	インドネシア政府郵電総局 電気通信公社 POSTEL, PERUMTEL			
	現在				
7. 調査の目的	長期計画の見直し、第3次通信網拡充5年計画における局外増設計画、ジャカルタ市内の数局の基本設計				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団	団員数	11
				調査期間	1979.6 ~ 1981.2 (20ヶ月)
				延べ人月	112.26
				国内 現地	28.83 83.43
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	250,159 (千円)	コンサルタント経費	249,545 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ首都圏																															
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1)	181,600	内貨分 1)	23,100	外貨分 1)	158,500																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
	F/S	1)	181,557	内貨分 1)	23,052	外貨分 1)	158,505																									
		2)	0	2)	0	2)	0																									
		3)	0	3)	0	3)	0																									
		4)	0	4)	0	4)	0																									
	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																															
(1) 局舎建設 ・新局局舎(7局) ・現局の増改築(5局) (2) 交換設備 ・179,000端子の増設 (3) 中継線設備(1987年見合) ・PCM方式(457システム) ・マルチプレクサー 914、局内中継器 1,616、マンホール中継装置 220、中継盤 4,769 ・中継ケーブル 20条、22,200対、115km ・装荷回線 3,000 (4) 市内線路網設備:一次ケーブル 84.5km、二次ケーブル 227.2km 切替盤 61コ (5) 土木工事:マンホールと管路工事																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">計画事業期間</td> <td>1)</td> <td>1981.1 ~ 1986.1</td> <td>2)</td> <td>~</td> <td>3)</td> <td>~</td> <td>4)</td> <td>~</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果</td> <td rowspan="2">有</td> <td>EIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>FIRR</td> <td>1)</td> <td>0.00</td> <td>2)</td> <td>0.00</td> <td>3)</td> <td>0.00</td> </tr> </table>								計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~	4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
計画事業期間	1)	1981.1 ~ 1986.1	2)	~	3)	~	4)	~																								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																								
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																								
[前提条件] ①一人当たりのGDPの伸びを4.5%とする。 ②人口予測は1977年版のインドネシア統計年鑑にもとづいた。 [開発効果] 長期計画では現在の電話設備および工事能力を勘案して、1987年迄に段階的に電話設備の拡張をはかり、1987年以降は加入者の100%充足を達成する。																																
5. 技術移転																																
①カウンターパートに対し、OJTを実施。 ②研修員の受け入れ:カウンターパート2名を日本に招聘し、計画内容について指導。 ③カウンターパートと共同で報告書の一部を作成。 ④現地コンサルタントの活用(測量、報告書の作成及び工事図面の作成)。																																

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	本調査の提案プロジェクトは全て実施済(平成9年度国内調査)。		
4. 主な情報源	①, ③, ④		
5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 実施済案件のため	
<p>状況</p> <p><F/S></p> <p>(1) 伝送設備整備 資金調達: 1981年 9月14日 L/A 39.60億円(ジャカルタ市内電話網(PCM)拡張事業) 1985年 2月15日 L/A 56億円(ジャカルタ市内電話網拡張事業(2)) *OECD融資事業内容 光、PCM装置、光ケーブルその他付帯機器の設置</p> <p>工事:フェーズⅠ 1991年 5月 完了 フェーズⅡ 1987年3月~1992年2月 「ジャカルタ市内電話網拡充計画調査」(1973~75年度実施)に基づいた、ジャカルタ市電話網設備のフェーズⅠは完了。</p> <p>(2) 交換設備及び局外設備の一部整備 (平成6年度現地調査) 1981年以降に行われたドイツのKfWの融資によるプロジェクトにより実施済。 裨益効果: (平成9年度国内調査) 本プロジェクトによる大容量光伝送装置の導入(ケーブルPCMにより変更)は5次計画期中のデジタル交換機の大規模拡大大ともにジャカルタ市内の通信情報改善に大きく寄与した。</p> <p><M/P></p> <p>世界銀行プロジェクト M/P提案プロジェクトは、WBのTelecom III、IVプロジェクトでカバーされている。 1990年 3月 L/A(Telecom III (総額 698mUSD、うちWB融資分 350mUSD)) 1994年 完了 1992年 7月 WB融資 L/A(Telecom IV (総額 571mUSD、うちWB融資分 375mUSD)) 1998年 完了</p> <p>(平成9年度国内調査) 本調査の提案プロジェクトはすべて実施済である。</p>			

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 303/81

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ランケメかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局			
	現在				
7. 調査の目的	ランケメ灌漑開発計画の実施に関する技術的・経済的妥当性の検討 インドネシア政府技術者に対する技術知識の移転と実施研修				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株)				
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1980.7 ~ 1981.3 (8ヶ月)			
	延べ人月	47.62			
	国内 現地	0.93 46.69			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	150,097 (千円)	コンサルタント経費	141,743 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ランケメ地区(調査地区面積 8,000ha、人口約89,000人(1979年))					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	21,700	内貨分 1)	11,700	外貨分 1)	10,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積: 6,400ha</p> <p>作業区分I 既存の堰の統合及び改修(取水堰22カ所)、接続水路(総延長 34km)</p> <p>作業区分II ランケメ頭首工(堤長37.5m、堤高4m)、ランケメ幹線水路(総延長30km)、接続水路(総延長2.5km)水路トンネル(延長720m)、他</p> <p>作業区分III 取水堰(3カ所)、導水路</p>					
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1982.7 ~ 1987.7	2) ~	3) ~	4) ~		
	有	EIRR 1) 14.70 FIRR 1) 0.00	2) 0.00 2) 0.00	3) 0.00 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00	0.00 0.00
<p>(条件) 直接便益は、事業を実施した場合としない場合との生産物による年間純収益の差として算出。1984年から発生し、年々増加して建設開始後14年後の1996年の目標便益年額をRp. 381,600とする。プロジェクトライフは1982年から50年間とする。</p> <p>(開発効果) ①農家一戸あたり年間可処分所得はRp.1,800からRp.197,000に増大。 ②米輸入量の減入によって外貨が節約できる。 ③近代的灌漑法による効果の実証。 ④農産物の品質向上による市場の拡大。 ⑤農村環境の改良。</p>						
5. 技術移転	<p>①27人のカウンターパートの実地研修 ②研修員受入れ</p>					

Langkemme Irrigation Project

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1995年1月に工事完了、灌漑施設は州政府により運営・管理されている。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため						
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。 次段階調査: 1981年3月 F/S 調査(JICA)終了 1982年4月 L/A 3.20億円(ランゲマ灌漑事業(E/S)) 1983年10月～1985年5月 D/D実施(日本工営、P.T. Buana Archicon) 資金調達: 1985年12月27日 L/A 69.51億円(ランゲマ灌漑事業、内貸分14.01億円) *OECF 融資事業内容 ①取水堰、灌漑水路、排水路等の新設及び改良、②コンサルティング・サービス 工事: 1988年3月 建設工事開始(日本工営、P.T. Necon Ciptajasa) (平成8年度国内調査) 1995年1月 建設工事完了 建設業者: Package I & III: P.T. Pembangunan Perumahan Package II & IV: P.T. Brantas Abipraya Package V: P.T. Brantas Abipraya 他4社 Package VI: P.T. Pembangunan Perumahan 工事終了後の運営・管理状況: (平成8年度国内調査) 1996年南スラウェシ州政府へ移管され運営・管理されている。Water User's Associationも全受益地に組織され、末端施設の運営・管理を行っている。 裨益効果: (平成6年度現地調査) 灌漑面積は6,400haから7,300haに増加した。その主な理由は幹線水路のライニングによる水量の節約及び隣接地域住民の強い要望である。 配水は1993年より一部開始されている。 (平成8年度国内調査) 米供給基地として南スラウェシ州に貢献している。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 314/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	沿岸無線通信網整備拡充計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications				
	現在					
7. 調査の目的	インドネシアにおける海上通信の長期開発計画の第1段階としての沿岸無線通信網のF/S					
8. S/W締結年月	1981年2月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株)			10. 調査団	団員数	7
					調査期間	1981.2 ~ 1981.3 (1ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	2.00 0.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	12,623 (千円)	コンサルタント経費	6,061 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域26局					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	11,357	内貨分 1)	1,357	外貨分 1)	10,000
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	<p>短期整備拡充プログラム:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Banjarmasin海岸局及びその他のA級局の改善 ・NBDP及びDSCの導入 ・B級海岸局の改善 (8局) ・海難救助施設の改善 (9局) <p>長期整備拡充プログラム:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般海岸局施設の改善及び新設 ①REPELITA V (107局) ②REPELITA VI (115局) ・海難救助施設の整備拡充 ①REPELITA V (15局) ②REPELITA VI (15局) 					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.1 ~ 1999.1	2)	~	3)	~
	有	EIRR	1)	0.00	2)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00
			3)	0.00	3)	0.00
			4)	0.00	4)	0.00
<p>【前提条件】 老朽化した施設の近代化を計るため、海岸局の階級の見直し、無線通信システムの整備、海難救助システムの整備、保守センターの新設、将来全地域をカバーするためのインマルサットシステムの利用を計るための地球局の設置を計画している。</p> <p>【開発効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①沿岸船舶の海難防止。 ②事故発生に伴う迅速な救助活動を容易にする。 ③海上公衆通信業務による海運総局の収入が増加する。 ④RERUMTELの通信網の有効利用が図られる。 ⑤港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になる。 ⑥地域及び全国の社会福祉を向上させ、経済の成長に多大の貢献をする。 						
5. 技術移転	<ul style="list-style-type: none"> ①研修員の受け入れ:カウンターパート3名を日本に招聘し計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。 					

III. 案件の現状

(1/5)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 主な理由	OPECF融資により事業化。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施済。
状況 実施促進要因: ①効果の大きさ 港湾建設計画等への通信システム整備による効果が大である。 ②推進体制の強さ 海運総局は交通運輸通信観光省の中でも長い歴史と実績を持つ。 資金調達: 1981年9月14日 L/A 23億円(沿岸無線整備事業(開発資機材借款)) *OPECF融資事業内容 下記11局の整備・補充(送信機・受信機・各種アンテナ・制御台・各種付帯装置の供給) ジャカルタ、スラバヤ、ペラワン、ウジェンバンダン、アンボン、ドゥマイ、ビトゥン、ジャヤプーラ、スマラン、ソロ、メラウケ 1985年2月15日 L/A 36億円(沿岸無線整備 II) 1991年9月25日 L/A 40.57億円(沿岸無線整備 III)		

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 316/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	地方都市周辺電気通信網整備計画					
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Dijen Postel/Permetel				
	現在					
7. 調査の目的	地方都市周辺の発展地域の電気通信網整備計画のF/S					
8. S/W締結年月	1980年4月					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1980.6 ~ 1981.2 (8ヶ月)
					延べ人月	13.23
					国内 現地	1.50 11.73
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	58,215 (千円)	コンサルタント経費	25,261 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	メダン市(北スマトラ州)及びウジュンパンダン市(南スラウェシ州)の周辺地域							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1)	73,913	内貨分	1)	33,970	外貨分	1)	39,943
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>内容</p> <p>規模</p> <p>電話交換局及び加入者設備 北スマトラ 48局 南スラウェシ 48局</p> <p>伝送路設備 北スマトラ 53区間 南スラウェシ 25区間 その他</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1981.1 ~ 1985.1	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	12.00	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	9.20	2)	0.00	3)	0.00
[前提条件] 北スマトラ地域及び南スラウェシ地域の地方電気通信網を整備するものであるが、需要予測を計画から20年後迄とした。								
[開発効果] 上記の主要都市であるメダン及びウジュンパンダンは年々、地方都市の開発計画に沿って発展しているが電気通信網については遅れをとっており、このプロジェクトが実現すれば大幅に改善整備される。								
5. 技術移転								
①研修員の受け入れ: 技術者を日本に招聘し技術訓練を実施								
②カウンターパートに対し、OJTを実施。								

Telecommunication Network in Developing Areas Surrounding Medan and Ujung Pandang

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	ADB及び世銀融資により提案プロジェクト実施済。						
3. 主な情報源	①、③						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>実施済</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	実施済	
終了年度	1997	年度					
理由	実施済						
状況							
<p>次段階調査: 1991年1月～9月 D/D (ADB) スマトラ電気通信事業計画の策定の為のもので南スラウェシは対象となっていない。スマトラ全体での交換機容量196,000回線及び288,200回線の市内通信網に加え、中継線、市外伝送路網の構築を提案。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 提案内容のうち、北スマトラ部分は、ADBのTelecom I プロジェクト、南スラウェシ部分は、ADB Telecom II、WBのTelecom III、IVプロジェクトとして、本プロジェクトは現在実施中である。 1992年 3月 ADB融資I/A (Telecom I (総額318mUSD)) 1993年 8月 ADB融資I/A (Telecom II (総額610mUSD)) 1990年 3月 WB融資I/A (Telecom III (総額698mUSD、うちWB融資分350mUSD)) 1992年 7月 WB融資I/A (Telecom IV (総額571mUSD以上、うちWB 融資分375mUSD))</p> <p>工事: 1992～1997年 Telecom I 完了予定 1993～1998年 Telecom II 完了予定 1990～1994年 Telecom III 完了 1992～1998年 Telecom IV 完了</p> <p>* 伝送路の一部は仏・独政府借款で実施された。(平成9年度国内調査)</p> <p>運営・管理: (平成9年度国内調査) メダン地域: PT. Telekom / PT. Pramindo Ikat Nusantara (KSO) ウジュンバンダレン地域: PT. Telekom / PT. Bukaka Singtel (KSO)</p> <p>裨益効果: (平成9年度国内調査) 計画当時両地域にはわずかなアナログ伝送路マニュアル交換機しかなかったが、本計画によりデジタル伝送路、自動交換機が導入され、通信効率が著しく改善した。この通信効率の改善、サービスエリアの拡大は両地域の経済開発に大きく寄与している。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 317/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	ジャカルタ湾岸道路計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 道路	4. 分類番号	202020	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省道路総局計画局 Directorate of Planning, Directorate General of Highways, Min. of Public Works				
	現在					
7. 調査の目的	道路計画					
8. S/W締結年月	1980年2月					
9. コンサルタント	(株)パンフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	12
					調査期間	1980.8 ~ 1981.11 (15ヶ月)
					延べ人月	0.00
				国内	44.84	
				現地	44.59	
11. 付帯調査 現地再委託	測量 地質調査					
12. 経費実績	総額	227,721 (千円)	コンサルタント経費	215,003 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y210=Rp62 8	1)	730,000	内貨分	1)	480,000	外貨分	1)	250,000
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
	8							
3. 主な事業内容	<p>内容 規模</p> <p>全長(6車及び4車) 21.0km</p> <p>一湾岸道路(Pluit-Cilincing) 17.4km</p> <p>一幹線道路(Tg.Priok Access) 3.6km</p> <p>橋梁(4車) 15橋(延長:4.0km)</p> <p>盛土 13.4km</p> <p>連続高架橋 3.3km</p> <p>インターチェンジ 7カ所(大/小)</p> <p>立体交差橋 2橋</p> <p>排水施設</p> <p>側道建設</p> <p>既存道路の改良</p> <p>水路の移設</p> <p>注) 建設計画では、フェーズIとフェーズIIに分け、フェーズIでは代替案として3案を検討し、フェーズIIでは、オーバーレイ及び拡巾工事とした。</p>							
計画事業期間	1)	1986.1 ~ 1993.1	2)	~	3)	~	4)	~
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	有	EIRR	1)	10.95	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	12.80	2)	0.00	3)	0.00
<p>高速規格の0車線有料道路を前提とし、パーソン・トリップベースより交通量予測を行った(1990、2000、2010年)。ジャカルタ首都圏全体ネットワークへのシミュレーション配分を実施し、比較案を実施計画、財政条件など多くの要因で検討した。</p> <p>[開発効果]</p> <p>新空港、広域リクリエーション地区、外貿港湾、工業地帯を通過する、産業交通・業務交通の道路として、開発促進と共に港湾地区と都市部の物理的バリアーにもなりうる。また、後背部に都市センターの開発を可能にする。</p>								
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ: JICAによるカウンターパート研修</p> <p>②現地コンサルタントの活用: 地形及び土質分析</p> <p>機材供与及び指導: Computerの現地使用により、担当官庁スタッフとの共同作業に努めた。</p>							

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1996年4月に工事完了、同年6月に供用開始。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
<p>状況 事業実施要因： ①効果の大きさ(主要施設を一貫できる)、②継続的要因、他プロジェクトとの関連性:ジャカルタ首都圏有料道路網の一部をなす、③優先度の高さ、④推進体制の強さ(道路総局は資金調達力、組織力とも強い)、⑤我が国民間ベースでのバックアップ(ジャカルタ首都圏有料道路網をスタディ/プロジェクト両方バックアップしてきた)</p> <p>次段階調査： 1983年9月 L/A 12.1億円 (ジャカルタ湾岸道路建設事業 E/S) 1986年9月 F/S 見直し終了 1987年秋 D/D終了</p> <p>JICA提案との相違点： 1) Tg.Priokより東側区間をOuter Ring RoadのN-Section(北セクション)として、Ring Roadに組み込み、別システム、別会社による運営とした。(このN-Sectionは未着工)。Tg.Priokより西側セクションはHarbour RoadとしてJakarta Intra Urban Tollway Systemの一部として民間会社が建設・運営中(均一料金のため、料金収入配分契約をJasa Margaと取り交わしている)。 2) Harbour Roadセクションのうち、数キロメートルのAncol地区と並行する区間を、JICA提案と変更して運河の北側に路線変更した。 3) Tg.PriokジャンクションよりJembatan Tigaジャンクションまでの全線を高架構造に変更(盛土区間をなくした)。</p> <p>資金調達： 1990年12月14日 L/A 167.72億円(地方及び都市道路改良事業) このローンは湾岸道路の一部をカバーするが、大部分はBOT方式で実施。 *OECS融資事業内容 地方及びジャカルタ市内道路網の整備を進めるため、10州39県の地方道路を対象に改良工事と維持工事を行う。 ①地方道路網の改良(延長約1,190km)、補修(延長約3,760km)、道路維持用機器の調達。 ②ジャカルタ市内道路網の改良(フライオーバー建設・拡張、排水施設改良、交差点改良、側道建設、アクセス道路建設など)</p> <p>工事： (平成5年度在外事務所調査) 1993年 着工 1996年4月 BOT方式による湾岸道路建設工事終了 (平成8年度現地調査) 1996年6月 湾岸道路(Jembatan Tiga-Tg.Priok)の供用開始 (平成8年度国内調査) PT Citra Marga Nusaphala Persada (CMNP)が民活案件として建設し、運営も実施中。なお、同社はJakarta Interchange-Tg.Priok間も民活案件として建設し、運営中。従って、ジャカルタ・イントラ・アーバンシステムのうちN-Sリンク、ハーバーロードの2区間はCMNP、S-WアークはJasa Margaが分担している。</p> <p>その他： (平成8年度国内調査) アウター・リング・ロードシステムに組み込まれたN-Sectionは、別会社により民活案件として、詳細設計を終了し、リングロードの東セクション(E2、E3セクション)に続いて建設される予定。なお、E2、E3セクションは建設開始。資金については銀行団との契約が済み、調達済である。</p> <p>(平成8年度現地調査) F/Sでは湾岸道路の東端部分であったTg.Priok-Cilincingは、現在外環状線有料道路の一部としてプロジェクト進行中であり、2～3年後に完成予定。</p> <p>(特記事項) 詳細設計業務は、フェーズⅠ、フェーズⅡに分かれており、フェーズⅠは主に見直しF/S、フェーズⅡは設計業務。フェーズⅠ Report のAlternative Route Studyで次のAlternative "A"、"B"の2つの案が挙げられた。 ・Alternative "A": (Revised scheme of JICA/Bina Marga Study) 8.7kmの高架区間含む。 ・Alternative "B": (Canal route scheme) 10.9kmの高架区間含む。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 318/81

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	パダン空港整備計画			
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	
6. 相手国の 担当機関	調査時	航空総局 Directorate General of Air Communications(DGAC)	5. 調査の種類	F/S
	現在			
7. 調査の目的	航空輸送需要予測 空港整備計画			
8. S/W締結年月	1981年2月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)
11. 付帯調査 現地再委託	地質調査、ボーリング、粒度分析	調査団	10. 調査期間	1981.6 ~ 1982.1 (7ヶ月)
		延べ人員	38.31	
		国内 現地	19.80 18.51	
12. 経費実績	総額	97,114 (千円)	コンサルタント経費	87,141 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	スマトラ島			
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220	1)	70,000	内貨分 1)	25,000
	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0
				外貨分 1)
			2)	0
			3)	0
			4)	0
3. 主な事業内容	<p>第1期(1984~87) 第2期(1994~96)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滑走路 2,500m×45m ・誘導路 2,500m×23m ・エプロン 7バース 8バース ・旅客ターミナル 約15,000㎡ 約31,500㎡ ・貨物ターミナル 約2,900㎡ 約6,200㎡ ・管理庁舎 1,800㎡ 2,800㎡ ・コントロールタワー 約60㎡ ・駐車場 430ロット 900ロット ・航空保安施設一式 ・燃料貯蔵施設、他 			
4. フィーシビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 1984.4 ~ 1996.12	2) ~	3) ~	4) ~
	有	EIRR 1) 45.40 FIRR 1) 0.00	2) 45.50 3) 0.00	4) 0.00 4) 0.00
<p>【前提条件】 パダン空港は周囲の地形からみても拡張性に乏しく、将来の航空需要の増大に対応することは困難と判断される。このため、同空港の北西約15kmの地点を新空港の適地として勧告した。新空港の規模は第1期において1995年、第2期において2005年の航空需要に対応するものとした。</p> <p>【開発効果】 新空港が建設されると航空機の運行がスムーズとなり、また、DC-10クラスの航空機の運行が実現し、増大している航空需要に十分に対応可能となる。この結果、国内交流を促進し、地域経済の開発、格差解消、経済の均衡、消費財生産工業等地域産業の振興による民生の安定に役立つと期待される。</p> <p>注: 1) 第1期工事と第2期工事の両方を実施した場合に推定されるEIRRを示す。 2) 第1期工事のみ実施した場合に推定されるEIRRを示す。</p>				
5. 技術移転	<p>①DJT: 現地滞在中、カウンターパート及び関係者に対し、報告書の内容及びテーマを定めて検討会を数回開催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、調査・検討の方法・過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>			

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	98年2月現在入札期間中である。98年9月に着工予定。(平成9年度国内調査、在外事務所調査)				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="406 412 507 463">終了年度 理由</th> <th data-bbox="507 412 1489 463">年度</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	終了年度 理由	年度		
終了年度 理由	年度				
<p>状況</p> <p>新空港の建設により大型ジェット機の就航が可能となり、首都との結びつきが強まる。また、同地の豊富な労働力を生かした輸出指向工業の誘導により地域開発の核となることが期待される。また、パダン空港はインドネシア国内における主要15空港のうちの1空港であるが、他空港に比べ整備が遅れており緊急度は極めて高い。</p> <p>次段階調査: 1985年2月 L/A 7.8億円(パダン空港建設E/S) 1987年2月 E/S 開始 1989年5月 E/S 完了</p> <p>資金調達: 1990年3月 建設工事に対するローン要請 1991年3月 建設工事に対するローン要請 1996年12月 L/A 160.04億円(パダン新空港建設事業) *OECS融資事業内容 新空港の土木工事、航行機器・ユーティリティ、コンサルティングサービス</p> <p>工事/プロジェクト実施: (平成8年度国内調査) 1996年12月 PQ開始 (平成9年度国内調査、在外事務所調査) 1998年9月 着工予定(34ヶ月) 1998年2月 現在入札期間中である。</p> <p>経緯: (平成7年度在外事務所調査) 他のプロジェクトの実施が優先されたため本件の実施は遅れているが、早急な実施が望まれている。</p> <p>(平成8年度国内調査) 1996年3月、インドネシア・マレーシア・シンガポールの3国の政府間で西スマトラ州の総合開発計画の協力が確認され、実務協議が開始されている。このため、空港プロジェクトと地域開発とが同一時期に取り込まれることになり、整備効果が一段と高まると期待される。</p>					

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/A 102/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	米穀収穫後処理法改善計画			
3. 分野分類	農業 / 農産加工	4. 分類番号	301050	
6. 相手国の 担当機関	調査時	5. 調査の種類 M/P		
	現在			
7. 調査の目的	処理過程における損失査定、低減の方法を策定、損失査定の方法論を確立。カウンターパートに対する技術移転			
8. S/W締結年月	1981年6月			
9. コンサルタント	海外貨物検査(株)	10. 調査団	12	
			調査期間	1981.8 ~ 1982.11 (15ヶ月)
			延べ人月	81.56
			国内 現地	16.85 64.71
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	222,465 (千円)	コンサルタント経費 205,444 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、西部ジャワ、南スラウェシ、南カリマンタンの4州		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 0	内貨分 2) 0	3) 0
	1) 0	外貨分 2) 0	3) 0
	1) 0	外貨分 2) 0	3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ① 収穫後処理改善機関の設置 ② 南スラウェシ州における余剰米の保管・流通能力の増強 ③ アチェ州とくにピディ県及び北アチェ県における着色粒の軽減 ④ 西部ジャワ州北部平原6県における雨期作初め乾燥と未成熟粒の精選 		
4. 条件又は開発効果	<p>【開発効果】 米穀の収穫後処理作業、すなわち刈取、脱穀、乾燥、精選、運搬においてしかるべき変革を行い、新しい機械、器具を改善することにより、収穫後の量的・質的損失を軽減し、政府の食糧増産計画を推進することになる。</p>		
5. 技術移転	<p>収穫後処理過程における損失量の測定または推定を、調査団の調査終了後も更に続行する必要がある事、及び改善案の内容を更に現実的効果的なものにするために、調査期間中にカウンターパート、アシスタント及び関係者に対し直接調査方法を伝えるとともに、収穫後処理過程における損失に関する講習会ならびにセミナーを開催することによって技術移転を行った。また、研修員受入を行った。</p>		

Post-Harvest Losses

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	OECF融資及び無償資金供与により事業化。	
3. 主な情報源	①、③、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況 米穀の収穫後処理の改善は、政府の食糧増大計画を推進するものであり、政府の開発計画の中で高い優先順位が与えられている。</p> <p>(1) 農業機械供給計画 次段階調査: 1985年12月～87年5月 D/D 実施(海外貨物検査株式会社) 資金調達: 1982年4月 OECF アプリーザルミッション 1984年3月8日 L/A 58億円(農業機械拡充事業) 工事/実施プロジェクト: 西ジャワ、中部ジャワ、東ジャワ、バリ、西ヌサテンガラ、南スラウェシ、ジョクジャカルタの7州の計246の農業協同組合に、据付実施済 脱穀機 83台、平型乾燥機 92台、精米ユニット(1t/時) 344台、精米ユニット(2t/時) 137台 運営・管理状況: 機器は総じて耐用年数を超えており、一部農協用が有効に機能しているが、それはリーダーの能力による。 裨益効果: (平成9年度在外事務所調査) 農業協同組合と民間の脱穀会社により活用されており、収穫後のロス軽減に役立っている。</p> <p>(2) 南スラウェシ州の収穫後処理、流通改善 「収穫後処理及び流通改善調査(1989)」参照</p> <p>(3) ポストハーベスト訓練センター 次段階調査: 1988年5月21日～6月12日 B/D 資金調達: 1988年10月 E/N 8.45億円(米穀処理技術改善計画) 工事: ベカン(ジャカルタ南東約40km)のポストハーベスト訓練センター 1990年 4t 規模の精米施設 建設済 1993年度 インストラクター、オペレーター、マネージャーを対象に3つのコースを 設け、稼働開始。</p> <p>経緯: アチェ州における着色米問題は、その後スレッシャーが大量に導入され、作業期間の短縮によって大きく改善した。</p> <p>(平成6年度現地調査) ポストハーベスト訓練センター調査のカウンターパートは農業省であったが、調査に基づき施された機械供与や訓練センターの担当は、協同組合省である。</p> <p>(平成8年度国内調査) 同センターは予算不足の状況にある。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 110/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	海上無線通信網整備拡充計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030	
6. 相手国の 担当機関	調査時	海運総局 Directorate General of Sea Communications	5. 調査の種類	M/P
	現在			
7. 調査の目的	2000年までの長期開発計画の作成			
8. S/W締結年月	1981年2月			
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株) 国際電信電話(株) (社)日本海難防止協会	10. 調査団	団員数 16 調査期間 1981.6 ~ 1982.3 (9ヶ月) 延べ人月 16.67 国内 1.17 現地 15.50	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額 82,144 (千円)	コンサルタント経費	36,612 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	国内全域 26局		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥210	1) 193,683 2) 0 3) 0	内貨分 1) 35,134 2) 0 3) 0	外貨分 1) 158,549 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>西暦2000年までに長期展望の下にSAR(海上捜索救難に関する国際条約)を含む海上無線通信システムの開発整備を行う。</p> <p>①海上無線システムの整備拡充:MP及びMF帯送信機の導入、NBDP及びDSCの導入を図る。 ②SARシステムの整備:SARオペレーションセンターを各地方に設置、SAR用海岸局の設置を図る。 ③保守センターの設置 ④INMARSATの利用 ⑤各種装置の保守要員を要請するための教育訓練を行う。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>[開発効果]</p> <p>インドネシア全域の主たる海岸施設とその付帯施設の近代化とそれら施設を利用しての港湾事業の安全運営がなされる。</p> <p>①生命及び財産の保護についてのインパクト SARの海岸局と船舶との間の通信が確保されることにより、海難事故の発生が未然に防止でき、また不幸にして事故が発生した場合は、即時の連絡により救助活動が迅速に行われ、海上における尊い人命の救助と莫大な財産の保護が図られる。</p> <p>②運用者、ユーザー及びその他に対するインパクト 海上公衆通信業務による海運総局の収入の増加、PERUMTELの通信網使用料としての収入増加、固定通信のPERUMTELの専用線を使うことによるPERUMTELの通信網の有効利用、港湾内または付近にある船舶と海岸局間の通信が容易になり、港湾内外の船舶通航の整理が行われる、港湾業務の能率運用により、海運活動を効果的に促進する。</p>		
5. 技術移転	<p>①研修員受け入れ ②カウンターパートに対するOJT実施</p>		

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	OECF融資により事業化。						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">調査結果の活用が確認された。</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	調査結果の活用が確認された。	
終了年度	1999	年度					
理由	調査結果の活用が確認された。						
<p>状況</p> <p>資金調達: 1.1984年6月 L/A 43.77億円(海上捜索救難通信網建設事業) 2.1985年2月 L/A 36億円(沿岸無線整備事業(2)) 3.1991年9月 L/A 40.57億円(沿岸無線整備事業(3)) *OECF 融資事業内容 1-SAR 通信運用所、指揮運用所用の通信機器 -上記の調達・設置の管理及び、トレーニング等のためのコンサルティングサービス (借款対象は、上記事業に関わる外貨資金と土木工事の内貨資金の一部) 2-ジャカルタ中央局等10沿岸局の整備・拡充、職員訓練用機器の整備 3-GMDSS 対応設備を1、2級沿岸無線局及び航海局所属の船舶に設置 -2、3、4級沿岸無線局の装備</p> <p>工事: 1.1983年1月～1986年7月(トーマン)完工 2.1986年6月～1990年1月(トーマン)完工 3.1992年12月～1997年9月(Package A:トーマン、Package B:PT.Bimantara Artika Citra)完工 SAR通信プロジェクト:1989年1月～1992年3月(トーマン)完工</p> <p>裨益効果: (平成8年度在外事務所調査) 本件の実施により、全1～3級沿岸無線局のほぼ全て、一部の4級沿岸無線局及び一部のDGSC船舶無線局が改良、近代化され、GMDSS局としての国際基準に合致することになった。 (平成10年度国内調査) フェーズIIIの効果は現れていないが、全プロジェクトを通じて海上事故の減少、海上輸送の効率化、漁業の復興、海上輸送量の増大、等がみられる。</p> <p>経緯: (平成8年度国内調査) 実施済事業にて設置された機器のスペアパーツが不足しているため沿岸無線整備事業(3)の借款残高を活用し、購入した。 1997年1月～9月にかけてOECFが実施済案件の評価を実施した。(約7,000万円)</p> <p>(平成9年度国内調査) フェーズIIIの本体工事は1997年2月に完了したが、残資があったため、L/A約定時資金不足として見送られていた老朽化機器の更新を行い、フェーズI,IIで納入した機器のスペアを購入した。(残資利用の追加案件は1997年9月完了)本補充計画の期末を迎えるにあたりフェーズI～III、SARプロジェクトを総括し、その効果測定調査を実施した。以上の4つのOECFプロジェクトを実施し、インドネシアの海上通信は飛躍的に向上したが、インドネシア海域をカバーするには、4級局の格上げと施設整備が望まれ、また要員の確保と質の向上が急務であることからフェーズIVをOECFに要請中である。</p> <p>(平成10年度国内調査) Telecom Phase-1、II、III、SARcom-プロジェクト(全てOECF資金)によって、ほぼ計画どおり事業が進められた。2000年以降の開発指針が無いことからDGSCは通信を含む航行援助施設のあり方について長期計画を策定したいとJICA技協案件として取り上げられるようBAPPENASIに要請中である。また事業案件としては、さらなる整備拡充の為、OECFに1998年案件として再要請中である。 要請額 総額 US\$41,870,000 (OECF要請分 US\$10,060,000) 事業内容・GMDSS(全世界的な海上遭難安全システム)カバーの拡大:33局対象 ・都市雑音、局所構成等に問題がある1、2級の再整備:6局対象(GMDSSを含む) ・GMDSSオペレータ育成のためにトレーニングセンターの補強をする。 ・保守体制の強化・合理化のためメンテナンスセンターを設立する。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 予算、現在のプライオリティにより、1)Palembang第一級局におけるNBDP/DSCシステム、2)Jakartaメンテナンスセンター、3)Sabang、Teluk Bayur、Cilacapにおける第一級局と第二級局の分離、4)通信のための公衆線の利用等の提案プロジェクトが未実施である。 通信のための公衆線の利用を除いて、これらは、OECF プロジェクトフェーズIVにより実施される予定である。Sabang、Cilacapにおける伝送局の分離については更なる調査が必要である。</p>							

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 204B/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画(中央線高架化)				
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Landtransport and Inland Waterways			
	現在				
7. 調査の目的	<M/P> ジャカルタ市及びその近郊の既存の鉄道網の総合的な近代化計画の策定 <F/S> 中央線連続立体交差化計画の策定				
8. S/W締結年月	1980年2月				
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)			10. 団員数	14
				調査期間	1980.5 ~ 1982.3 (22ヶ月)
				延べ人月	105.68
				国内	59.16
				現地	46.52
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	264,645 (千円)	コンサルタント経費	250,672 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P, F/S> JABOTABEK 地域及び Serpong <F/S> インドネシア国鉄中央線ジャカルタ駅-マンガライ駅間								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US1=¥230=Rp630	M/P	1)	540,726	内貨分	1)	138,981	外貨分	1)	401,745
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
	F/S	1)	131,304	内貨分	1)	66,087	外貨分	1)	65,217
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
		4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 2000年を目標とする長期的なマスタープランで、26項目にわたるビッグプロジェクトである。 (1) 約160kmの在来線に対する複線化(2) 高架化(3) 自動信号化(4) 車両基地整備(5) チェンカレン空港線などの新線 <F/S> 1. ジャボクベック地区都市/郊外鉄道輸送計画 ・線路敷設 ・立体交差改良 ・マンガライ車輛工場およびジャカルタ停車場改良 ・マンガライ-デボック間複線化 ・デボック駅新設 ・ペカン線電化 ・車輛供給 2. 中央線高架化 本件実現のため3つの案が提示され、以下の点が考察された。その結果、3つの案ともに経済的に実行可能と判断された。 (1) 建築方法 (2) 建設期間 (3) 建築中の旅客への対応 (4) 土地取得 (5) 建設費								
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1986.1 ~ 1992.1	2) ~	3) ~	4) ~				
	有	EIRR 1) 14.30	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00				
<M/P> 2000年までの各プロジェクトの実施時期を3段階に大別した。 1) 第1段階 既存鉄道の機能を発揮させるため、緊急に必要な最少限度の基盤整備及び早期着手を必要とする輸送力増強のためのプロジェクトとし、1987年度末に完成させる。 2) 第2段階 都市鉄道としてその機能を十分に発揮し、将来の輸送需要の激増に対応するための輸送力増強プロジェクトで、1991年度末に完了させる。 3) 第3段階 鉄道利用客の誘発のための新駅設置及び新たな輸送需要に対応するため、既存の鉄道ネットワークを発展させる新線の建設プロジェクトで、2000年度末に完了させる。 <F/S> [条件] 鉄道用地内の家屋の撤去 ・土地利用規制に関する先行措置 ・工事用道路の取得 ・道路と本プロジェクトとの調整 ・十分な電力供給 [開発効果] ・将来の道路交通の緩和 ・踏切における交通混雑の緩和 ・副都心の形成と過度の都心集中の緩和 ・高架下土地利用 ・鉄道の高速度化及びブリークエンシー向上									
5. 技術移転	現地調査時にカウンターパートと共同調査								

Urban/Suburban Railway Transportation in Jabotabek Area

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p> <p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>経済成長に伴って増加する交通需要に対応するため、イ国政府は本件を最優先プロジェクトとしている。 OECF融資により複線化工事等実施済。(平成9年度在外調査)</p>		
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>		
<p>5. フォローアップ調査終了年度及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 実施済のため</p>	
<p>状況</p>			
<p>次段階調査及び資金調達: <F/S></p>			
<p>F/S終了後、必要に応じて、OECF/フランスからの融資、もしくは自己資金によって、D/Dが実施された。実際の建設は段階を追って実施に移され、その費用は円借款、フランスからの融資、あるいは自己資金によってまかなわれている。いくつかのプロジェクトは実施済であるが、実施中のプロジェクト、あるいは実施に向け準備段階にあるプロジェクトもある。</p>			
<p>* OECF融資対象事業は以下のとおり:</p>			
<p>ジャボタベック圏鉄道近代化事業</p>			
<p>第1期:L/A1982年5月、55.24億円</p>			
<p>①軌道機材 ②踏切設備 ③電車3セット(12両)④E/S(ベカン線電化、中央線複線化、デポック車両基地)</p>			
<p>第2期:L/A1983年9月、66.31億円</p>			
<p>①車両基地(3カ所)、車両工場(1カ所)の改修 ②電車1セット(4両) ③E/S(中央線高架化、PMS)</p>			
<p>第3期:L/A1984年6月、52.03億円</p>			
<p>①電車1セット(4両) ②ディーゼルカー7セット</p>			
<p>第4期:L/A1985年12月、93.31億円</p>			
<p>①複線化工事(マンガライ-デポック)、信号改良(マンガライ-ポゴール)</p>			
<p>②マンガライ駅立体交差化(D/D)、PMS (II)</p>			
<p>* 詳細は「ジャボタベック都市圏鉄道輸送計画 F/SJ(IDN/S 324/84)</p>			
<p>第5期:L/A1987年1月、276.61億円</p>			
<p>①中央線高架化(B工区) ②ベカン線電化 ③カンボンバンダン駅地区改良 ④電車2セット(8両) ⑤C/S</p>			
<p>* 詳細は「カンボンバンダン駅地区改良計画」(IDN/S 327/85)</p>			
<p>第6期:L/A1987年12月、135.65億円</p>			
<p>①高架線建設(A地区) ②C/S</p>			
<p>第7期:L/A1989年12月、103.81億円</p>			
<p>①高架橋(C地区)の建設 ②高架化全区間の軌道施設・電化工事 ③以上に係るC/S</p>			
<p>第8期:L/A1991年9月、74.00億円</p>			
<p>①マンガライ、バサル・スネン、タナハン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良</p>			
<p>②トレーニング機材(運搬シミュレーター)の調達 ③PMS③の雇用 ④上記①に係るC/S</p>			
<p>* 詳細は「ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画 M/P+F/SJ(IDN/S 217B/90)</p>			
<p>第9期:L/A1992年9月、153.47億円</p>			
<p>①東・西線の信号改良 ②電車24両の調達 ③上記①及び②に係るC/S(完成見込97年6月)</p>			
<p>工事: <F/S></p>			
<p>その後、自動信号化工事、駅部分の第2期工事を経て、1994年6月、全ての工事が完了した。</p>			
<p>(平成7年度在外事務所調査)</p>			
<p>各プロジェクトは以下の通り実施済、もしくは実施中である。</p>			
<p>1.停車場改善計画(3カ所) 1988年3月～90年9月(外貨15.64億円、内貨40.46億ルピー)</p>			
<p>2.複線化工事(マンガライ-デポック) 1989年8月～92年7月(外貨20.64億円、内貨266.89億ルピー)</p>			
<p>3.ベカン線電化 1990年4月～94年 (外貨59.63億円、内貨244.67億ルピー)</p>			
<p>4.中央線高架 1988年2月～95年8月(外貨192.69億円、内貨1150.78億ルピー)</p>			
<p>5.カンボンバンダン駅改良 1991年1月～92年12月(外貨6.34億円、内貨65.98億ルピー)</p>			
<p>6.カンボンバンダン地区信号改良 1992年9月～95年3月(外貨10.62億円、内貨19.61億ルピー)</p>			
<p>7.3線信号改良 1992年5月～94年10月(外貨127.95億円、内貨269.44億ルピー)</p>			
<p>8.軌道改良 1995年4月～98年2月(外貨21.30億円、内貨325.98億ルピー)</p>			
<p>9.電車配備 1987年～98年1月(外貨90.20億円、内貨2.47億ルピー)</p>			
<p>10.西線・東線鉄道制御システム 1996年4月～98年9月(外貨43.33億円、内貨152.14億ルピー(予定))</p>			
<p>11.訓練用シミュレーター 1996年10月～98年3月(外貨3.47億円(予定))</p>			
<p>*合計-外貨550.89億円、内貨2827.83億ルピー</p>			
<p>裨益効果:</p>			
<p>(平成8年度在外事務所調査)</p>			
<p>列車本数の増加、旅客の増加、列車の遅延時間の減少、旅客収入の増加、安全性の増加、新技術の移転、関連産業の促進、雇用の創出</p>			
<p>経緯:</p>			
<p><M/P></p>			
<p>1982年 プロジェクト実施監視機関として、Project Management Group(PMG、日本の鉄道公団のようなもの)が設置された。</p>			
<p>1985年 マスタープランを国際的な経済変動に合わせてマスタープログラムを策定</p>			
<p>1990年 スケジュールの遅れにより達成目標をグレードダウン</p>			
<p>1991年 上記グレードダウンされた実施計画で通勤鉄道の前段的な完成を1995年度までに達成すべく実施中。</p>			
<p>(平成6年度国内調査)</p>			
<p>M/P26項目のうち、11項目が完了、2項目が一部完成、残部実施中、3項目が実施中で、それらの資金は、OECF、フランスプロコール、国内予算があてられている。なお、M/P調査から十数年経過、LRT・地下鉄等の計画の浮上からM/Pの見直しは相手国から提起されている。</p>			
<p>(平成8年度在外事務所調査)</p>			
<p>未実施プロジェクト実施のためには、交通需要、都市開発、列車運行計画、私企業の参入といった面が、本M/P実施期と比べ大きく変化している。そのため本調査の見直しが必要と考えられる。</p>			
<p>(平成9年度在外事務所調査)</p>			
<p>残の提案プロジェクトについては要請に応じて実施する予定である。増加を続けるジャカルタ近郊の交通需要に対応するため、通勤電車システム整備は緊急であり、今後とも継続されていく。</p>			

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 205B/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	スラウェシ電気通信網整備計画(東部地域電気通信網整備計画のF/S)		
3. 分野分類	通信・放送 / 電気通信	4. 分類番号	204030
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便総局及び電気通信公社 Ditjen Postel / Perumtel	
	現在		
7. 調査の目的	<M/P> 2005年までの東部地域の地上伝送路網整備拡充の長期計画の策定 <F/S> スラウェシ地域の地上伝送路網計画のF/S		
8. S/W締結年月	1981年12月		
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)		10. 調査団
			団員数 14 調査期間 1982.1 ~ 1982.11 (10ヶ月) ~ 延べ人月 55.83 国内 32.33 現地 23.50
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額	139,628 (千円)	コンサルタント経費 110,627 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	<M/P> スラウェシ、東スマテンガラ、東ティムール、マルク、イリアンジャヤ <F/S> スラウェシ全域																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥270	M/P	1)	415,297	内貨分 1)	111,080	外貨分 1)	304,217																			
		2)	0	2)	0	2)	0																			
	F/S	3)	0	3)	0	3)	0																			
		1)	128,355	内貨分 1)	57,577	外貨分 1)	70,778																			
		2)	0	2)	0	2)	0																			
		3)	0	3)	0	3)	0																			
		4)	0	4)	0	4)	0																			
3. 主な提案プロジェクト/事業内容	<M/P> 東部地域の地上無線伝送路網と島間の海底ケーブル網を整備する。 地上無線伝送路網 6GHz 1440チャンネル方式 1,486km 6GHz 480チャンネル方式 1,946km 2GHz 240チャンネル方式 719km 海底ケーブル 幹線ルート 2,980km 支線ルート 540km 地上伝送路の代替ルート 320km <F/S> 工期を下記の3期間に分けてマイクロ通信網を建設する。規模 2,371 l.u. 1984~89年(Repelita IV)、1990~94年(Repelita V)、1995~99年(Repelita VI)																									
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">設備端子数</td> <td style="text-align: center;">本電話機数</td> <td style="text-align: center;">テレックス</td> </tr> <tr> <td>電話サービス</td> <td>1989 1,181,500</td> <td>1,000,000</td> <td>28,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1994 1,889,100</td> <td>1,600,000</td> <td>41,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1999 3,017,300</td> <td>2,560,000</td> <td>62,900</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2000 3,295,200</td> <td>2,800,000</td> <td>62,900</td> </tr> </table>						年	設備端子数	本電話機数	テレックス	電話サービス	1989 1,181,500	1,000,000	28,100		1994 1,889,100	1,600,000	41,300		1999 3,017,300	2,560,000	62,900		2000 3,295,200	2,800,000	62,900
年	設備端子数	本電話機数	テレックス																							
電話サービス	1989 1,181,500	1,000,000	28,100																							
	1994 1,889,100	1,600,000	41,300																							
	1999 3,017,300	2,560,000	62,900																							
	2000 3,295,200	2,800,000	62,900																							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1984.4 ~ 1999.3	2) ~	3) ~	4) ~																					
		有	EIRR 1) 12.29	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
			FIRR 1) 14.62	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00																				
	<M/P> 【前提条件】東部地域には現在、国内衛星通信方式が導入されているが、この既設の方式に加えて新しく海底ケーブル網を含む地上伝送路網を導入して、両方式による安定した電気通信サービスを域内全域に構築することを基本とした。 【開発効果】対象となる5つの地域への通信網の整備拡充を図れる。 <F/S> 現在、本地域における電気通信サービスは一部地域の地上伝送路により、その他の地域は国内衛星通信施設により行われている。 【開発効果】 (1) 第4次国家開発5年計画(Repelita IV)で同地域のサービスの質的量的拡充を図り需要を満すことができる。 (2) 衛星との補完関係を保ちながら地上伝送路網を敷設するものである。 (3) 同地域の加入者自動即時ダイヤルサービスが可能となり、また関連都市との通話が飛躍的に向上するものと思われる。																									
5. 技術移転	①研修員受け入れ。カウンターパート2名を日本へ招聘し、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。																									

III. 案件の現状

(M/P/E/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ● 実施済 ○ 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化・進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>世銀Telecom IVの一部として実施済。</p>				
<p>3. 主な理由</p>				
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、③、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p>				
<p>次段階調査: 1984年6月 L/A 4.42億円(E/S) * 1988年7月 E/S完了 地域の一部をフランスが実施決定。 *OECS融資事業内容 スラウェシ島にマイクロウェーブによる地上伝送路網を建設し、当該地域により高度で良質な通信サービスを供与するためのエンジニアリング・サービス。</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) OECSにてE/Sを実施したが、建設はフランスの資金により世銀Telecom IVの一部として実施。 1991年 フランス融資L/A(1期(138.0mFF)) 1992年 フランス融資L/A(2期(56.7mFF))</p> <p>工事: 1994年4月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 1期 完了 1992年2月～1996年8月 フランスアルカテル社による 世銀Telecom IV 2期 完了</p>				

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 304/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	コマン川上流域農業開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画部			
	現在				
7. 調査の目的	コマン川上流域の水収支調査と農業開発計画のF/S				
8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ		10. 調査団	団員数 13 調査期間 1979.9 ~ 1982.3 (30ヶ月) ~ 延べ人月 90.04 国内 43.22 現地 46.82	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	483,029 (千円)	コンサルタント経費	443,096 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スマトラ州南東部及びランボン州北部にまたがる面積50,600haの地域(人口約114,000人)																																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	321,000	内貨分 1)	122,000	外貨分 1)	199,000																													
	2)	0	2)	0	2)	0																													
	3)	0	3)	0	3)	0																													
	4)	0	4)	0	4)	0																													
3. 主な事業内容	<p>灌漑面積 ステージ-1: 19,800ha ステージ-2: 39,120ha ステージ-3: 61,700ha</p> <p>ラウダム: 重力式コンクリートダム、設計流量50m³/s</p> <p>幹線/2、3次用水路: 134/1,117km</p> <p>幹線/2、3次用水路: 180/1,261km</p> <p>幹線道路: 135km</p>																																		
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.4 ~ 1991.9	2)	~	3)	~																													
	有	EIRR 1)	16.20	2)	0.00	3)	0.00																												
		FIRR 1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00																												
[条件]	<ul style="list-style-type: none"> -プロジェクトを実施した場合としなかった場合の純収益を基に算定 -プロジェクト完成後の予測生産量は次の通り <p style="text-align: center;">生産量(単位:千トン)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>作物</td> <td>単収(トン/ha)</td> <td>ムンチャック カバウ地区</td> <td>ルンブイン 地区</td> <td>トランパワン 西地区</td> <td>トランパワン 東地区</td> </tr> <tr> <td>雨季水稻</td> <td>4.0</td> <td>42.8</td> <td>52.1</td> <td>125.2</td> <td>28.8</td> </tr> <tr> <td>乾季水稻</td> <td>4.5</td> <td>32.1</td> <td>39.3</td> <td>93.9</td> <td>21.6</td> </tr> <tr> <td>落花生</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> <td>7.8</td> </tr> <tr> <td>大豆</td> <td>1.3</td> <td>2.3</td> <td>2.9</td> <td>6.8</td> <td>-</td> </tr> </table>					作物	単収(トン/ha)	ムンチャック カバウ地区	ルンブイン 地区	トランパワン 西地区	トランパワン 東地区	雨季水稻	4.0	42.8	52.1	125.2	28.8	乾季水稻	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6	落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8	大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	-
作物	単収(トン/ha)	ムンチャック カバウ地区	ルンブイン 地区	トランパワン 西地区	トランパワン 東地区																														
雨季水稻	4.0	42.8	52.1	125.2	28.8																														
乾季水稻	4.5	32.1	39.3	93.9	21.6																														
落花生	1.3	2.3	2.9	6.8	7.8																														
大豆	1.3	2.3	2.9	6.8	-																														
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> -収量の増加、外資の節約、雇用機会の増加、周年灌漑による多様作付体系の導入 -国民の生活水準の向上及び収入と福祉の公平化、移民の定住 																																		
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ(人数不明)																																		

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中						
2. 主な理由	第1期工事完工。						
3. 主な情報源	①, ③, ④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>理由</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	理由	年度			
終了年度	理由	年度					
<p>状況</p> <p>次段階調査: 1983年9月 L/A 11.8億円(コミン上流域灌漑事業 E/S) *1 1985年3月~1989年9月 D/D実施(日本工営) (平成6年度現地調査) D/Dに4年を費やした理由は灌漑面積が広いこと、また頭首工やラナウ湖調整施設、3次水路を含む大がかりな内容のためである。また、1980年代半ばにおきたインドネシア経済の危機により財政の制約があったが、それも調査の遅れに影響を及ぼした可能性がある。 (平成8年度国内調査) 提案プロジェクトのステージ I & II 地区についてのD/D終了。 *OECD融資事業内容 南スマトラ州南東部及びランガン州北部の約36,700ha (NET) の水田地帯を対象として灌漑新設を新設し、水稻を中心とした農産物の増産を図ると共に農家の生活の安定化を図るために灌漑施設の新設工事実施に必要なF/Sのレビュー、調査設計、入札書類の作成、地形図の作成等。</p> <p>資金調達: 第1期 1989年12月22日 L/A 215.18億円(灌漑洪水防衛修復事業) *2の5つのサブ・プロジェクトの一つ(約106億円)として承認 *OECD融資事業内容 ①ウラル川治水・灌漑②コミン上流域灌漑③東ジャカルタ洪水防衛④チクルム川上流洪水防衛(E/S) ⑤プランダス川治水のうちの② 第2期 1995年12月1日 L/A 65.44億円(コミン灌漑事業) *OECD融資事業内容 ①灌漑2次水路及び排水路建設 ②3次水路網整備 ③沈砂池建設 ④維持管理用機材調達 ⑤C/S費用</p> <p>工事: 第1期 1990年10月着工 1996年10月完成 第2期 フェーズ1 1996年末着工(コンサルは台湾とインドのJ/V) 第3期 第2期フェーズ2でF/Sを実施予定 建設業者:P.T.Pembangunan Perumahan 他23社</p> <p>工事終了後の運営・管理: (平成8年度国内調査) 頭首工及び幹線水路は1996年完成し、2年間のプロジェクト事務所の管理下の運営を終了後に漸次県レベル(プロビンス)に移行される。プランダス2次水路及び圃場は完成後既存の管理組織に移管、運営されている。管理状況は現段階で特に問題はない。</p> <p>経緯: (平成9年度国内調査) 第3期工事の資金調達は今のところ決まっていない。</p> <p>(平成10年度国内調査) OECDローンの要請を来年度に出す方向で検討中。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 305/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	稲病虫害発生予防防除計画					
3. 分野分類	農業	/ 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食糧作物総局				
	現在					
7. 調査の目的	病虫害の発生・予防・防除に関する組織・活動・施設教育研修を含む総合的作物保護計画の策定					
8. S/W締結年月	1982年2月					
9. コンサルタント	中央開発(株)					
11. 付帯調査 現地再委託	10. 調査団	団員数	7			
		調査期間	1982.1 ~ 1982.3 (2ヶ月)			
		延べ人月	29.98			
		国内	18.02			
		現地	9.96			
12. 経費実績	総額	78,924 (千円)	コンサルタント経費	68,220 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ、南スマトラ、ランパン、南カリマンタン、南スラウェシ、東ジャワ、中部ジャワ、西ジャワの計8州							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥251.85	1)	48,000	内貨分	1)	29,585	外貨分	1)	18,415
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	<p>①中央では食糧作物保護局の施設拡充と整備を行い、地方には以下のものを設置する。 食糧作物保護センター 7カ所 発生予防実験所 20カ所 病虫害観察所 100カ所 農業検査分室 3カ所</p> <p>②この他、担当職員の資質・技術水準の向上のため、教育・研修計画も策定した。</p> <p>上記予算は1982年価格ベース</p>							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	計画事業期間	1) 1982.2 ~ 1983.10	2) ~	3) ~	4) ~			
	有	EIRR 1) 22.82	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
		FIRR 1) 0.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00			
[前提条件]	便益は、事業実施による米の病虫害被害の軽減額とした。評価対象期間は50年、建設期間は5年とした。							
[開発効果]	<ul style="list-style-type: none"> ・適期防除が出来るので不必要な農薬散布をせずに済み、生産費が削減される。 ・作物の収量の増加により、収入が増す。 ・農業生産による収入増加により地域社会経済の水準が上がり、経済的地域格差が改善される。 ・食糧作物及び農薬の輸入削減により、国家の国際収支は改善され、国家農業開発計画にかかげた食糧作物の自給自足と農業経済開発の地域格差是正という農業開発計画の2大目標を達成することが出来る。 ・食糧作物の増産は国内・国外の市場取引を改善し、金融・教育・運輸などのインフラストラクチャーの発達を刺激し、利益の均等配分の範囲が広がる。 							
5. 技術移転	<p>①研修員の受け入れ(2名)</p> <p>②OJT</p>							

Ⅲ. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	1988年度の無償資金協力により全提案事業実施完了。						
3. 主な情報源	①、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため。	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため。						
状況							
<p>次段階調査: 1985年8月～1986年1月 基本設計調査(松田平田坂本設計事務所)</p>							
<p>資金調達: 1983年～ 食糧増産援助</p>							
<p>1985年4月26日 E/N 4.45億円 (病害虫発生予察防除計画)</p>							
<p>1986年2月28日 E/N 20.61億円 (病害虫発生予察防除計画-1/3期)</p>							
<p>1986年8月20日 E/N 12.3 億円 (病害虫発生予察防除計画-2/3期)</p>							
<p>1987年7月2 日 E/N 19.78億円 (病害虫発生予察防除計画-2/3期)</p>							
<p>*1986年度の無償の内容</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・病害虫発生予測センター 1ヵ所 ・食糧作物保護センター 3ヵ所 ・屋外試験所 9ヵ所 							
<p>*1987年度の無償の内容</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・食糧作物保護センター 1ヵ所 ・屋外試験所 6ヵ所 							
<p>*1988年度の無償の内容</p>							
<ul style="list-style-type: none"> ・食糧作物保護センター 4ヵ所 ・屋外試験所 11ヵ所 ・殺虫剤実験所 1ヵ所 							
<p>プロ技: 1987年4月～1992年3月 「作物保護強化 フェーズII」</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 306/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	稲種子生産・配布計画			
3. 分野分類	農業	農業一般	4. 分類番号	301010
6. 相手国の 担当機関	調査時	農業省食用作物総局生産局(56) 農業省食用作物総局(57)		
	現在			
7. 調査の目的	稲優良種子生産・配布計画の作成			
8. S/W締結年月	1981年12月			
9. コンサルタント	海外貨物検査(株) 太陽コンサルタンツ(株)	10. 団員数	11	
		調査期間	1982.1 ~ 1982.12 (11ヶ月)	
		延べ人月	43.70	
		国内	21.29	
		現地	22.41	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	116,698 (千円)	コンサルタント経費	98,636 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	アチェ州(55,392km ² /12,611千人)、南スマトラ(103,688km ² /4,630千人)、ランボン州(33,307km ² /4,625千人)(1980年)																												
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp654=¥23 3.6		1)	47,702	内貨分	1)	22,260	外貨分	1)	25,442																				
		2)	0		2)	0		2)	0																				
		3)	0		3)	0		3)	0																				
		4)	0		4)	0		4)	0																				
3. 主な事業内容	<p>①種子農場の整備及び新設</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>アチェ</td> <td>南スマトラ</td> <td>ランボン(ha)</td> </tr> <tr> <td>中央種子農場</td> <td>19.0</td> <td>12.6</td> <td>16.0</td> </tr> <tr> <td>州中央種子農場</td> <td>8.3</td> <td>42.3</td> <td>33.3</td> </tr> </table> <p>②種子センターの設置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>敷地面積(ha)</td> <td>6.5</td> <td>5.7</td> <td>4.6</td> </tr> <tr> <td>エクステンションの必要量(トン/年)</td> <td>3,139</td> <td>2,885</td> <td>3,137</td> </tr> </table> <p>③中央種子貯蔵庫の設置 ④種子の配布・流通組織の確立 ⑤種子検査保証事業のため器材等の供与</p> <p>上記予算は1982年2月価格ベース</p>										アチェ	南スマトラ	ランボン(ha)	中央種子農場	19.0	12.6	16.0	州中央種子農場	8.3	42.3	33.3	敷地面積(ha)	6.5	5.7	4.6	エクステンションの必要量(トン/年)	3,139	2,885	3,137
	アチェ	南スマトラ	ランボン(ha)																										
中央種子農場	19.0	12.6	16.0																										
州中央種子農場	8.3	42.3	33.3																										
敷地面積(ha)	6.5	5.7	4.6																										
エクステンションの必要量(トン/年)	3,139	2,885	3,137																										
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.1 ~ 1988.1	2)	~	3)	~	4)	~																					
	有	EIRR	1)	36.50	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00																			
<p>[条件] ・直接便益を優良種子の生産・配付によってもたらされる稲の収量増加とそこから生まれる農業所得の増大とする。 ・期待される稲の増収量は合計で5.49千トン、農業所得の増加は年間66,260千ドル(\$1=Rp.654)とする。</p> <p>[開発効果] 食糧自給達成の一翼を担う。 食糧輸入の削減により、外資保有高の減少を抑制。 米価の長期的安定。 農業生産の増大及び農家所得の向上。</p>																													
5. 技術移転	報告書作成指導																												

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 主な理由	OECPローンにより事業実現						
3. 主な情報源	①、②、③、④						
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1998</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td></td> <td>実施済案件</td> </tr> </table>	終了年度	1998	年度	理由		実施済案件
終了年度	1998	年度					
理由		実施済案件					
<p>状況 食糧自給という同国の長期計画の一環として下記があげられる。 ①単位面積当たりの生産量の増大 ②生産体系の変化による稲品種の適応 ③経済的かつ健全な種子の配布</p> <p>次段階調査: 1984年4月 OECF アブレーザル・ミッション派遣 1987年8月～11月 インドネシア政府の予算配分等の関係で開始が遅れたため、再調査実施(海外貨物検査株式会社)。 アチェ、ランポン、南スマトラ、西ジャワ、南スラウェシの5州における種子処理センター11カ所の建設を決定。 1992年7月～8月 OECF SAPS調査(稲種子配布業務に係る援助効果促進業務)</p> <p>JICA提案との相違点: 新しく建設された5州の種子処理施設の運営の利益とその持続性の強化を目的とする。またそれらの効率的な方法の確立と試行に重点を置く。</p> <p>資金調達: 1985年2月 L/A 30億円(稲種子生産配布事業) *OECF融資事業内容:スマトラ島の3州において、稲種子生産配布体制の整備を図り、高収量種子を安定的に供給し、単収の増加を通じ、同地域の米増産に寄与するため、種子処理センター(乾燥、選別施設等)11カ所を建設する。</p> <p>工事: 1992年3月 種子処理センター完工(5ヶ所のみ、当初、11ヶ所で建設予定であったが、内貨の制約により5ヶ所に変更になった)。</p> <p>運営・管理: 食用作物総局 裨益効果: 保証種子の生産量が漸増しており、生産種子の種子検査合格率が高くなった。</p> <p>現状: 建設後8年が経過し、種子乾燥機及び生初荷受け設備が老朽化してきたため発芽率が低く、現在は機械を使用せずに天日乾燥している。(機械使用の場合は発芽率20%、天日乾燥の場合は60%)については乾燥設備の代替を含む種子処理施設のリハビリが必要となっている。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) アチェ州西アチェ県の例では、1992年に設置された年は400トンの種子を処理していたが、1994年には500トンとなり稼働率が徐々に向上しつつある。処理能力は1,200トンである。ただし、農業省によると、需要が少ないため実際の処理量は一般の処理能力より低い。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASF IDN/A 307/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ビラかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業土木	4. 分類番号	301030	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	南スラウェシ州中部の農業開発に関するF/S インドネシアへの技術移転				
8. S/W締結年月	1981年2月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 調査団	団員数	13	
			調査期間	1981.6 ~ 1982.6 (12ヶ月) ~	
			延べ人月	55.02	
			国内	6.02	
			現地	49.00	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	143,154 (千円)	コンサルタント経費	130,650 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州ピラ地区(調査面積 20,000ha、人口約83,700人(1980年))					
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625	1)	108,517	内貨分 1)	52,682	外貨分 1)	55,835
	2)	0	2)	0	2)	0
	3)	0	3)	0	3)	0
	4)	0	4)	0	4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 9,800ha ①ピラ頭首工 : 堤長 70m、堤高12.7m ②カローラダム : ロックフィルタイプ、堤長230m、堤高30.5m ③灌漑用水路 : 幹線用水路 46.1km、2次用水路 98.3km ④排水路 : 86.5km ⑤農道 : 172.5km ⑥末端施設 : 9,800ha					
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.3 ~ 1990.2	2) ~ 3) ~ 4) ~	EIRR 1) 15.30 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	FIRR 1) 0.00 2) 0.00 3) 0.00 4) 0.00	
[条件] 灌漑開発による作物生産より生ずる直接便益のみを計画の経済便益とした。また、計画の経済耐用年数を工事開始年である1983年から50年とし、目標便益達成に要する期間を作付開始から5年とした。						
[開発効果] ①標準農家の純貯蓄額は、年Rp.1,190からRp.302,810に増加 ②米輸入減少による外貨の節約 ③近代的灌漑法の実演効果 ④就業機会の増加 ⑤農産物の質の向上と市場性の向上 ⑥農村環境の改良						
5. 技術移転	①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 ②研修員受入れ(人数不明)					

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ● 実施済 □ 遅延・中断 ○ 一部実施済 □ 中止・消滅 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>1997年3月に工事完了、ピラ灌漑計画建設事務所が施設の運営・管理を実施</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④、⑤</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1996</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1996	年度	理由	実施済案件のため	
終了年度	1996	年度					
理由	実施済案件のため						
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。 次段階調査: 1981年6月 L/A 5.50億円(ピラ灌漑事業 E/S) *1 1987年2月～1988年12月 D/D実施(日本工営)</p> <p>資金調達 1990年12月14日 L/A 64.6億円(ピラ灌漑事業(1) 内貸分22.96億円) *2 1992年10月8日 L/A 37.88億円(ピラ灌漑事業(2) 内貸分14.79億円) *3</p> <p>*OECD融資事業内容 *1南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの農地に灌漑、排水施設を建設する事業の詳細設計: ①カローラダム(堤高31m)②ピラ頭首工(堤高13m)③灌漑水路(幹線16km・支線98km)④排水路(87km) *2南スラウェシ州中部ピラ川流域の水田地帯(9,514ha)の灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を図るもの。 第1期分として頭首工、水路、排水路等を建設する。:①ピラ頭首工②ピラ左岸幹線水路③支線水路④排水路等の建設 *3南スラウェシ州中部ピラ川流域の9,800haの水田地帯(9,524ha)に灌漑施設を整備することにより、米の増産及び農民の所得向上を目指すもの。 ①幹線用水路の一部②支線用水路の大宗③末端水路網④排水路整備⑤O/M機器調達</p> <p>工事: 1992年2月 第1期工事着工 1996年10月 完成 1993年1月 第2期工事着工 1997年3月 完了</p> <p>建設業者: P.T.Waskita Karya, P.T.Wijaya Karya他17件</p> <p>運営・管理: (平成8年度国内調査) ピラ灌漑計画建設事務所が追加工事の施工監理をしながら完成した施設の運営・維持管理を実施している。1998年度まで建設事務所が実施する予定。1999年度から南スラウェシ州の地方政府へ移管され、新しく組織される維持管理事務所により運営・管理されるものと思われる。農民組織Water Users Associationは89units全てが組織されている。Trainingは1997年度より実施予定。</p> <p>JICA提案との相違点: (平成6年度現地調査) F/S段階の計画内容と実施状況で異なる点がある。灌漑予定面積9,800haが9,525haに変更になったが、これは詳細な水収支調査を行った結果である。設計面では、カローラダムの設計がロックフィル・タイプからゾーン型アースフィル・タイプに、また頭首工の型がカスケード型から跳水式に変更された。 (平成8年度国内調査) 田高の影響で余ったローンを使得って下記追加業務を実施している。 1) Consulting services テンペ湖及び下流の洪水対策に係るF/S及びD/D。 2) ピラ川左右岸沿いの村道を盛土し、道路兼堤防として使用し、中・小洪水のピラ灌漑地区侵入を防ぐ工事を実施している。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) 米供給基地としてスラウェシ州に貢献している。更に追加工事として多くの村道・地方道を舗装改修したので地域住民の生活条件の改善に多大な貢献をした。又、カローラダムの貯水池における養殖(コイ・ブナ)が拡大しつつあり、地域住民の所得増にも貢献している。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/A 308/82

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	サンレゴかんがい開発計画				
3. 分野分類	農業 / 農業一般	4. 分類番号	301010	5. 調査の種類	F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局			
	現在				
7. 調査の目的	サンレゴ地区の灌漑開発計画の技術的・経済的フィージビリティ、カウンターパートへの技術・知識移転				
8. S/W締結年月	1982年3月				
9. コンサルタント	日本工営(株) 日本技研(株)	10. 調査団	団員数	12	
			調査期間	1982.6 ~ 1983.3 (9ヶ月)	
			延べ人月	50.37	
			国内	1.50	
			現地	48.87	
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績	総額	201,610 (千円)	コンサルタント経費	189,003 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	南スラウェシ州サンレゴ地区(調査地区面積17,500ha、人口約38,400人(1981年))							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp670	1)	54,192	内貨分	1)	30,468	外貨分	1)	23,724
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
	4)	0		4)	0		4)	0
3. 主な事業内容	灌漑面積 : 8,000ha 頭首工 : 練石積工、堰長40m、堰高10m 小取水堰 : 3カ所 灌漑水路 : 幹線11.6km、支線97.5km 導水路 : 4.9km 農道 : 13.2km 新規開田 : 畑地 500ha 草地 600ha 果樹園 100ha							
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1)	1983.10 ~ 1989.3	2)	~	3)	~	4)	~
	有	EIRR	1)	15.10	2)	0.00	3)	0.00
		FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00
[条件] 灌漑(便益は、事業を実施した場合としない場合の年間純生産量の差額として算定。目標生産量は、完工後、既存水田地区で5年、新規開田地区で8年後に達成するものとした。								
[開発効果] ・米輸入に対する支出外貨の節約 ・近代的なかんがい農法の展示 ・雇用機会の拡大 ・農産物の品質向上と市場性の向上 ・地域環境の改良								
5. 技術移転	現地調査中に18人のカウンターパートにOJT、そのうちの1名はJICA研修。							

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 </p>						
<p>2. 主な理由</p>	<p>世銀の灌漑プロジェクトの一つとして実施済(平成6年度現地調査、平成9年度国内調査)。</p>						
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③</p>						
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済。</td> <td></td> </tr> </table>	終了年度	1997	年度	理由	提案事業実施済。	
終了年度	1997	年度					
理由	提案事業実施済。						
<p>状況 「南スラウェシ州中部水資源総合開発計画(M/P)」(107/79)より派生。</p> <p>資金調達: 世銀</p> <p>工事: (平成6年度現地調査) 1985～89年 インドネシア政府により取水堰建設(未完) 1989～92年 世界銀行がSecond Provincial Irrigation Developmentの1つとして、取水堰、幹線水路(一部)を建設 (平成9年度国内調査) 1992～96年 世界銀行がProvincial Irrigation Agricultural Development Projectとして引続き水路建設と農業生産普及を行う。</p> <p>経緯: (平成6年度現地調査) F/S段階の灌漑面積8,000haが実施段階では6,000haに減少した。これは、F/S段階では農業生産の集約度を非常に高く設定したが、水文学上の分析をした結果、実行不可能と判断したためである。</p> <p>(平成9年度国内調査) 1997年度は引き続きプロジェクト維持管理実施中である。</p>							

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 319/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジェネベラン河下流域治水計画/ジェネベラン河治水計画(Phase II)		
3. 分野分類	社会基盤 / 河川・砂防	4. 分類番号	203020
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Development	
	現在		
7. 調査の目的	水資源開発の可能性の検討 洪水防御及び排水改良の緊急計画の策定 洪水防御及び排水改良の緊急計画における予備設計		
8. S/W締結年月	1979年2月		
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所		10. 団員数
			11
			調査期間
			1979.6 ~ 1980.2 (8ヶ月)
			1981.1 ~ 1982.3 (14ヶ月)
			延べ人月
			84.64
			国内
			52.50
			現地
			32.14
11. 付帯調査 現地再委託	測量		
12. 経費実績	総額	306,901 (千円)	コンサルタント経費
			139,603 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ウジエンバンガン市/スラウェシ州 ジェネベラン河流域(727kni)																		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220=Rp62 5	1)	603,560	内貨分	1)	305,550	外貨分	1)	298,010											
	2)	0		2)	0		2)	0											
	3)	0		3)	0		3)	0											
	4)	0		4)	0		4)	0											
	5)	0		5)	0		5)	0											
3. 主な事業内容	<p>①ダムおよび貯水池 堤延長(m) 堤頂巾(m) 堤頂標高(m)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主ダム</td> <td>670</td> <td>10</td> <td>EL.105</td> </tr> <tr> <td>左ウイングダム</td> <td>752</td> <td>10</td> <td>EL.105</td> </tr> <tr> <td>右ウイングダム</td> <td>440</td> <td>10</td> <td>EL.105</td> </tr> </table> <p>②緊急および全体洪水防止計画 ガラスー川放水路(延長800m)、道路高上(延長3,000m)、排水溝(延長12,000m)</p> <p>③都市および工業用水 取水工事 パイプライン導水施設[沈砂池および調整池(1カ所)、導水管(延長25,000m)]</p> <p>④灌漑施設改修 ビリビシステムおよびカンピシステム</p> <p>⑤水力発電所建設 発電所(床面積 38×22、高さ32m)発電設備(出力、5,600KW×2台)</p>							主ダム	670	10	EL.105	左ウイングダム	752	10	EL.105	右ウイングダム	440	10	EL.105
主ダム	670	10	EL.105																
左ウイングダム	752	10	EL.105																
右ウイングダム	440	10	EL.105																
計画事業期間	1)	1981.4 ~ 1985.10	2)	~	3)	~	4)	~											
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	EIRR	1)	14.80	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
	FIRR	1)	0.00	2)	0.00	3)	0.00	4)	0.00										
<p>[前提条件] 洪水防御、灌漑、発電にかかわる総費用及び総便益を基に経済評価し、都市・工業用水にかかわる費用・便益は除外した。プロジェクトライフは、エンジニアリングサービスが始まる1982年からの50年間とした。</p> <p>[開発効果] 項目別内部収益率は以下の通り。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>項目</td> <td>内部収益率(%)</td> </tr> <tr> <td>洪水防御計画</td> <td>14.9</td> </tr> <tr> <td>灌漑</td> <td>15.2</td> </tr> <tr> <td>発電</td> <td>13.3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14.8</td> </tr> </table>									項目	内部収益率(%)	洪水防御計画	14.9	灌漑	15.2	発電	13.3	合計	14.8	
項目	内部収益率(%)																		
洪水防御計画	14.9																		
灌漑	15.2																		
発電	13.3																		
合計	14.8																		
5. 技術移転	研修員受け入れ:カウンタートパート2名に対しF/Sの他D/D、施工等の研修を実施した。																		

Lower Jeneberang River Flood Control Project/Jeneberang River Flood Control Project (Phase II)

III. 案件の現状

(F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中</p> <p>● 実施済 □ 遅延・中断</p> <p>○ 一部実施済 □ 中止・消滅</p> <p>○ 実施中</p> <p>○ 具体化進行中</p>												
<p>2. 主な理由</p>	<p>提案事業の実現。</p>												
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>												
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1999</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td colspan="2">実施済案件のため</td> </tr> </table>	終了年度	1999	年度	理由	実施済案件のため							
終了年度	1999	年度											
理由	実施済案件のため												
<p>状況</p> <p>フェーズⅠ-①ジェネベラン川緊急改修</p> <p>次段階調査: 1981年5月 L/A 1.98億円(ジェネベラン川改修 E/S) 1984年2月 D/D終了</p> <p>資金調達: 1985年2月 L/A 53.81億円 (ジェネベラン川緊急治水事業、内貸分7.81億円) *OECS融資事業内容 ジェネベラン川緊急改修及び市内排水路新設</p> <p>工事: 1988年2月 工事開始 1993年12月 完工 建設業者/PT. Bumi Karya, PT. Hutana Karya, PT. Istaka Karya</p> <table border="1"> <tr> <td>報告書の内容</td> <td>具体化された内容</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>河川改修 9km (河ロースングミナサ橋)</td> </tr> <tr> <td>排水路新設 7.3km</td> <td>排水路新設 7.83km</td> </tr> <tr> <td>既設排水路改修</td> <td>既設排水路改修</td> </tr> <tr> <td>各 4.9、2.3km</td> <td>各 4.92、2.35km</td> </tr> <tr> <td>総事業費 18,000 (1,000US\$)</td> <td>48,000 (1,000US\$)</td> </tr> </table> <p>運営管理: (平成8年度国内調査) ジェネベラン川総合開発事務所が担当となっているが、維持・管理は予算の制約からあまりなされていない。</p> <p>裨益効果: (平成8年度国内調査) ジェネベラン川緊急改修により10年確率洪水迄無害で流下出来るようになったが工事完了後は大きな洪水はまだ無い。その一方、市内排水路の完成により毎年雨期に浸水していた地域の排水状態は劇的に改善された。</p> <p>フェーズⅠ-②バンバン川開発プロジェクト (平成8年度国内調査) 1993年から1994年にかけて、ジェネベラン川緊急改修の一環として建設技術研究所によってD/Dが実施された。 (平成9年度国内調査)</p> <p>資金調達: 1992年10月8日 L/A 30億円 *事業内容 パッケージ1 河道改修、橋梁付替 パッケージ2 調整池、ポンプ場</p> <p>工事: 1997年6月 パッケージ1 開始 1999年 終了予定 建設業者/PT. Istaka Karya 他 1社 (平成10年度在外事務所調査) 1998年11月 建設業者であるPT. Istaka Karyaが工事中止</p> <p>フェーズⅡ-ビリビリダム建設 ジェネベラン川上流において、洪水防御、都市・農業用水及び電力供給を目的とした多目的ダムの建設。</p> <p>資金調達: 1990年12月 L/A 66.62億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅰ) *OECS融資事業内容:①仮排水路トンネル建設 ②仮締切ダム建設 ③付替道路建設 1992年10月 L/A 207.98億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅱ) *OECS融資事業内容:ダム及び関連施設の建設 1994年11月 L/A 34.88億円(ビリビリ多目的ダム建設事業計画Ⅲ) *OECS融資事業内容:ビリビリダムからソンバオプ浄水場までの原水導水管(16km)の建設 1996年12月4日 L/A 62.9億円(多目的ダム発電事業Ⅱ) 南スマトラのバトゥウギ、東部ジャワのウォノレジョ、南スラウェシのビリビリ多目的ダムの発電部分建設</p> <p>工事: 工事管理/建設技術研究所とローカルコンサルタントのJ/V (平成9年度国内調査) 1992年~1999年(予定) 97年11月中に湛水開始、Pack4(テレコミ+建屋)工事開始。 建設業者/熊谷組、レットセイ、Hazama、ブランクス</p> <p>ビリビリ灌漑事業 96年12月 L/A 54.72億円 (ビリビリ灌漑事業) *OECS融資事業内容:ビリビリ多目的ダム建設により開発された水資源を活用するための灌漑事業(ウジェンバンダン地区農地24,600 ha 整備のための灌漑水路建設・リハビリ)</p> <p>ビリビリダムによる水力発電事業 (平成10年度国内調査) 資金調達: 1996年12月4日 L/A 62.91億円 多目的ダム発電事業(一部)</p>		報告書の内容	具体化された内容	事業内容	河川改修 9km (河ロースングミナサ橋)	排水路新設 7.3km	排水路新設 7.83km	既設排水路改修	既設排水路改修	各 4.9、2.3km	各 4.92、2.35km	総事業費 18,000 (1,000US\$)	48,000 (1,000US\$)
報告書の内容	具体化された内容												
事業内容	河川改修 9km (河ロースングミナサ橋)												
排水路新設 7.3km	排水路新設 7.83km												
既設排水路改修	既設排水路改修												
各 4.9、2.3km	各 4.92、2.35km												
総事業費 18,000 (1,000US\$)	48,000 (1,000US\$)												

案件要約表 (F/S)

ASE IDN/S 320/82

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア					
2. 調査名	バリ国際空港整備拡充計画					
3. 分野分類	運輸交通 / 航空・空港	4. 分類番号	202060	5. 調査の種類	F/S	
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸通信省航空総局 Directorate General of Air Communications (DGAC)				
	現在					
7. 調査の目的	空港計画					
8. S/W締結年月	1981年12月					
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)			10. 調査団	団員数	10
					調査期間	1981.12 ~ 1982.7 (7ヶ月)
					延べ人月	0.00
					国内 現地	9.12 8.87
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績	総額	57,690 (千円)	コンサルタント経費	52,384 (千円)		

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	バリ島																																																	
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥220.1	1)	159,000	内貨分 1)	54,000	外貨分 1)	105,000																																												
	2)	0	2)	0	2)	0																																												
	3)	0	3)	0	3)	0																																												
	4)	0	4)	0	4)	0																																												
3. 主な事業内容	<p>2010年を最終目標とするプロジェクトは、1990年を目的とする短期、2000年を目標とする中期、2010年を目標とする長期の各計画に分けて策定した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>短期(1990)</th> <th>中期(2000)</th> <th>長期(2010)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滑走路</td> <td>延長300m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>着陸帯</td> <td>延長300m</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td>拡幅100m</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>誘導路</td> <td>新設2,050m</td> <td>延長950m</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>エプロン</td> <td>拡張44,000㎡</td> <td>拡張26,000㎡</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改築35,000㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際線ターミナルビル</td> <td>新設と修復 12,500㎡</td> <td>拡張7,000㎡</td> <td>拡張10,500㎡</td> </tr> <tr> <td>国内線ターミナルビル</td> <td>修復と拡張 10,000㎡</td> <td>新設15,000㎡</td> <td>拡張13,000㎡</td> </tr> <tr> <td>貨物ターミナルビル</td> <td>新設2,800㎡</td> <td>拡張1,500㎡</td> <td>拡張3,500㎡</td> </tr> <tr> <td>管理庁舎</td> <td>コントロールタワーの建設</td> <td>新設3,500㎡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							短期(1990)	中期(2000)	長期(2010)	滑走路	延長300m	—	—	着陸帯	延長300m	—	—		拡幅100m			誘導路	新設2,050m	延長950m	—	エプロン	拡張44,000㎡	拡張26,000㎡	—			改築35,000㎡		国際線ターミナルビル	新設と修復 12,500㎡	拡張7,000㎡	拡張10,500㎡	国内線ターミナルビル	修復と拡張 10,000㎡	新設15,000㎡	拡張13,000㎡	貨物ターミナルビル	新設2,800㎡	拡張1,500㎡	拡張3,500㎡	管理庁舎	コントロールタワーの建設	新設3,500㎡	
	短期(1990)	中期(2000)	長期(2010)																																															
滑走路	延長300m	—	—																																															
着陸帯	延長300m	—	—																																															
	拡幅100m																																																	
誘導路	新設2,050m	延長950m	—																																															
エプロン	拡張44,000㎡	拡張26,000㎡	—																																															
		改築35,000㎡																																																
国際線ターミナルビル	新設と修復 12,500㎡	拡張7,000㎡	拡張10,500㎡																																															
国内線ターミナルビル	修復と拡張 10,000㎡	新設15,000㎡	拡張13,000㎡																																															
貨物ターミナルビル	新設2,800㎡	拡張1,500㎡	拡張3,500㎡																																															
管理庁舎	コントロールタワーの建設	新設3,500㎡																																																
4. フィージビリティ とその前提条件 条件又は開発効果	1) 有	1984.1 ~ 2001.1	2) EIRR 1) 20.80 FIRR 1) 7.95	3) 0.00 0.00	4) 0.00 0.00	0.00																																												
<p>現在の滑走路長は国際空港として必ずしも十分ではなく東京—バリ間の運航については重量制限を実施している。また滑走路と誘導路の間隔を国際基準に照らし改め、これに伴いターミナル地域の建物の移動等を行う。</p> <p>[前提条件] 空港、施設等の規模は、航空需要を1990年、2000年及び2010年の3時点で予測しこれに基づいて計画した。</p> <p>[開発効果] バリ国際空港はインドネシア国における航空交通体系における東の玄関としての役割を果たしているが、同空港の整備により東部離島群への国内航空基地としての同国東部の経済開発、国内交流、格差解消、地域開発、経済の均衡、国際貿易、文化の交流等が大いに促進されることが期待される。</p>																																																		
5. 技術移転	<p>①OJT: 現地滞在中カウンターパート及び関係者に対し報告書の内容及びテーマと定めて討論会を数回催した。 ②研修員受け入れ: JICA個別研修により来日したカウンターパートに対し、検討の方法、過程を詳しく説明し、日本国内での実状についても説明した。</p>																																																	

III. 案件の現状

(F/S)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	フェーズ I プロジェクト 1992年9月完了。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1)フェーズIプロジェクト 次段階調査: 1983年10月 L/A 5.65億円(バリ国際空港拡張 E/S) 資金調達: 1987年1月 L/A(バリ国際空港建設事業(第1期) 189.99億円、内貨分40.77億円) *事業内容 ①土木工事 ②ターミナルビルの建設 ③航空保安無線施設の設置 工事: 1989年10月 着工 1992年9月 完了、一部施設のメンテナンス期間は1993年まで</p> <p>(2)フェーズIIプロジェクト 次段階調査: 1993年10月～1994年1月 M/レビューとB/D 1994年～1995年 D/D 当初のM/P作成後、観光政策が変更されたため観光ブームが到来し、需要予測を大きく超える状況が生じたためM/Pの見直しが行われた。 資金調達: 1994年11月 L/A(バリ国際空港整備事業(第II期)118.16億円) *事業内容 エプロン拡張、平行誘導路の延長、道路・駐車場の拡張、国際線及び国内線ターミナルの拡張、貨物ビルの新設、その他施設の整備 工事: (平成9年度国内調査) 1998年2月～2000年6月 建設業者/竹中、大成、HK、PP、伊藤忠 JV (平成10年度国内調査) 1998年10月末時点で進捗率12%</p> <p>(3)フェーズIIIプロジェクト 次段階調査: (平成9年度国内調査) 1996年11月～1997年2月 M/P作成及び事業実施に係るEIA OECF融資 (平成8年度在外事務所調査) フェーズIIIの実施により1,500万人を超える旅客に対応できる空港となる見込み。</p> <p>資金調達: (平成9年度国内調査) エアースイトはOECF、ランドサイトは民営を予定している。 (平成10年度国内調査) インドネシア経済の極端な冷え込みにより、全く動いていない。民営化に係る調査の話もあったが未着手の状況である。 資金調達額/1,400億円 *プロジェクト内容 ペナア湾埋立 200ha、滑走路延長(3,000を3,600mへ)、エプロン拡張、新国際線ターミナルビル建設、その他付属施設の整備。</p> <p>空港の運営・管理: PT.Peyseyo Angkasa Pura-1が担当。ターミナルビルの増築等を自己資金で実施するなど積極的に事業展開している。</p> <p>(平成9年度国内調査) Angkasa Pura-1による空港運営は極めて良好。施設処理能力を大幅に上回る需要による収入と、ローンの返済が開始していないことから、毎年70%以上の利益を計上している。</p> <p>裨益効果: 旅客増加(着工前(1989年)2.1百万人、現在(1995年)4.5百万人) 周辺インフラの整備が進んだことにより、ホテル建設が促進され、現地雇用が増加。</p> <p>実施推進要因: ・効果の大きさ:バリ島東部の群島地域の開発のための航空基地国際交流の振興、政治、経済、文化的恩恵の地域的平等のために果たす役割は大いに期待される。特に観光産業による外貨獲得。 ・優先度の高さ:インドネシア国における数少ない国際空港である同空港の施設は能力的に限界に達しており、極めて緊急度は高い。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 111/83

作成 1990年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画		
3. 分野分類	運輸交通 / 鉄道	4. 分類番号	202040
6. 相手国の 担当機関	調査時	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	
	現在		
7. 調査の目的	ジャワ島幹線鉄道電化計画に関わるM/Pの作成		
8. S/W締結年月	1982年4月		
9. コンサルタント	(社)海外鉄道技術協力協会(JARTS)		10. 団員数 15
			調査期間 1982.5 ~ 1983.3 (10ヶ月)
			延べ人月 68.63
			国内 42.33
			現地 26.30
11. 付帯調査 現地再委託	なし		
12. 経費実績	総額 345,957 (千円)	コンサルタント経費	168,810 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	北ルート メグラ-ジャカルタ-パコワンギー間 ジャワ島幹線鉄道 南ルート チカンベック-スラバヤ間 接続ルート チンボン-クロヤ間他		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥260	1) 2,217,000 2) 0 3) 0	内貨分 1) 554,000 2) 0 3) 0	外貨分 1) 1,663,000 2) 0 3) 0
3. 主な提案プロジェクト	<p>この調査の目的は以下に延べる3項目を明確にすることにある。</p> <p>(1) この2,500余kmの電化計画は全体としてフィージブルであるが電化による投資効果、エネルギー効果は具体的にどれ位あるか。 ・幹線電化2,500km余全体としてフィージブルであり、全投資額1,483 billion Rp(年平均49 billion Rp)で、そのIRRは20%を上まわっている。石油節約量は年間84百万ガロンに達する。 ・全体としてフィージブルであれば第一優先位をもつ線区はどこか、全体の電化をどう順序でいかにやっていくべきか。 ・最優先線区はJakarta-CirebonおよびCikampak-Bandungである。電化の開業ステップは年100mの工事完成ペースとし、Jakarta-Cirebon, Cikampak-Bandungの第1期電化区間の開業を1989年とし、南線へ順次電化を延伸することとした。工期約25年。 (2) いかなるシステムがジャワ島の鉄道輸送に適しているか。 ・電化の方式は各種方式を比較した結果、商用周波25kV交流電化方式が最適である。 今回、電化工事で考慮した投資は、電化地上整備、車両、工事・サボ設備、車両基地、優等列車折返し駅の抜本改良、貨物列車行き違いのための駅有効長延伸、複線区間の自由化、単線区間の連鎖閉そく化、信号機のカラール化、通信線のケーブル化等である。</p>		
4. 条件又は開発効果	<p>全体としてフィージブル(IRR≧20%)</p> <p>[条件] ①為替レート(1982.7月調査時点のレート) ¥280=US\$1=Rp660 ②インフレーション 30年間(プロジェクト・ライフ)の予測には無理があり、予測をまちがえれば経済評価を著しく歪めるおそれがあるため、分析より除外した。</p> <p>[開発効果] ①石油資源の節減(8,410万ガロン/年) ②道路交通の改善と道路投資の抑制 ③インドネシア国鉄の輸送近代化と経営改善に貢献 ④インドネシア国の経済発展に貢献</p>		
5. 技術移転	現地調査時にカウンターパートと共同調査		

Electrification Project of Main Railway Lines in Java

III. 調査結果の活用の現状

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	
<p>2. 主な理由</p>	<p>次段階調査(F/S)の実施。</p>	
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、②</p>	
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 F/Sでフォローのため。</p>
<p>状況 次段階調査: 1984~86年度 「ジャワ島幹線鉄道電化計画(F/S)」実施</p> <p>経緯: 全国的に電力供給が逼迫しており、工業団地やビル開発では、自家発電装置を備えなければならない状態で電化の話題は出ていない。 幹線のスピードアップが今後の目標とあがっていることを考え、電化する前に信号等の運行管理設備の改善を図り、遅延の解消、安全の確保等について具体化していく必要がある。</p> <p>(平成7年度在外事務所調査) ジャワ島の鉄道輸送に関して現時点での優先事項は電化ではなく、以下の改善を通してスピードアップを計ることと考えられている。 ・線路の補強 ・橋梁の補修 ・信号の近代化 ・一部複線化 ・ディーゼル車の供給</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 112/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	スラバヤ都市圏都市計画			
3. 分野分類	社会基盤 / 都市計画・土地造成	4. 分類番号	203030	
	5. 調査の種類	M/P		
6. 相手国の 担当機関	調査時	Directorate General Cipta Karya		
	現在			
7. 調査の目的	都市計画			
8. S/W締結年月	1981年8月			
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル(PCI)		10. 団員数	14
			調査期間	1981.11 ~ 1983.3 (16ヶ月)
			延べ人月	100.57
			国内	29.48
			現地	71.09
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	271,768 (千円)	コンサルタント経費	257,867 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャワ島東部ジャワ州の州都スラバヤ市都市圏							
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp680	1)	2,246,000	内貨分	1)	0	外貨分	1)	0
	2)	0		2)	0		2)	0
	3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	<p>2000年を目標に、スラバヤ市のマスタープランが作成された。その中の短期実施計画には、以下のものが含まれる。</p> <p>中間リングロード 41.5km 新トランジット・システム グンデス工業団地開発(1,200ha) パークタウン住宅団地開発(1,200ha)</p>							
4. 条件又は開発効果	<p>フィージビリティの有無を判断できるまでには計画が具体化されていない。</p>							
5. 技術移転	<p>研修員受け入れ: 都市計画課長、他1名が来日</p>							

Urban Development Planning on Gerbangketosusita Region (Surabaya Metropolitan Area)

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

<p>1. プロジェクトの現況 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>																																									
<p>2. 主な理由</p>	<p>OECF融資により事業化。</p>																																									
<p>3. 主な情報源</p>	<p>①、③、④</p>																																									
<p>4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1998 年度 調査結果の活用が確認された。</p>																																								
<p>状況</p> <p>(1)スラバヤ環状道路(中間リングロード) スラバヤ市の東部地域開発が急速に進展した為、本件プロジェクトの緊急性が増大した。 1991年9月 L/A 119.9億円(幹線道路補強事業) * OECF 融資事業内容 ①南スマタラ州及びジャワ州5路線の改良サービスと、これに係わるE/S ②スラバヤ環状道路のE/S(本案件(中間リングロード)は、この②にあたる) (平成5年度国内調査) F/S、D/D実施。</p> <p>(2)スラバヤ都市環境改善事業 本M/P及びスラバヤ市廃棄物処理計画調査(1993)から発展。 資金調達: 1993年2月26日 L/A 112.51億円(スラバヤ都市環境改善事業Ⅰ(内貨:Rp.67.98mil.)) * OECF 融資事業内容:①都市道路(5路線) ②排水 ③上水道 ④廃棄物処理 ⑤技術協力 1995年 IBRD L/A US\$175百万(内貨:Rp.309,472,404,000) * IBRD融資事業内容:①都市道路 ②排水 ③上水道 ④汚水排水 ⑤都市密集地改良 ⑥技術協力 工事:(OECF道路分)用地買収の難航により進捗は以下の通り。(1996.11現在)</p> <table border="1" data-bbox="81 831 758 1041"> <thead> <tr> <th>路線/区間</th> <th>D/D</th> <th>用地買収</th> <th>建設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)</td> <td>完</td> <td>50%</td> <td>50%完</td> </tr> <tr> <td>Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>工事中</td> </tr> <tr> <td>3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)</td> <td>完</td> <td>100%</td> <td>100%完</td> </tr> <tr> <td>5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)</td> <td>完</td> <td>0%</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)</td> <td>完</td> <td>30%</td> <td>30%完</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)スラバヤ都市圏幹線道路整備計画調査(M/P+F/S)(1996年1月~1997年6月) (平成8年度国内調査) 本M/Pをベースに都市圏の幹線道路網整備のための長期計画を策定し、優先度の高い路線についてF/Sを実施。</p> <p>(4)タンデス工業団地 (平成5年度国内調査) SIER、Tandes及びGresikが工業団地開発地域に指定されTandesでの工場建設が急速に進んでいる(Surabaya-Gresik, Surabaya-Gampol-Malay, Surabaya-Mejokartoの有料道路計画との進捗も影響している)。</p> <p>その他: (平成5年度現地調査) 本M/Pの主旨は、現在の都市圏都市計画の基本的なパイプラインとして、現在も活用中である。しかし、次のステップに具体化するまでには至らず、部分的に各セクターローンにて進められてきた。 (平成5年度国内調査) 東部ジャワ州のBAPPEDAによりスラバヤ都市圏ストラクチャー・プランとして採用されており、各セクター開発プロジェクトのベースとして使われている。</p>			路線/区間	D/D	用地買収	建設	1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-	2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完	Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中	3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-	Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-	4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完	5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-	Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完
路線/区間	D/D	用地買収	建設																																							
1.Eastern Middle Ring Road Stage I East Bound (6,390km)	完	0%	-																																							
Eastern Middle Ring Road Stage I West Bound (4,400km)	完	0%	-																																							
2.Jl.Kenjeran Stage I (1,850km)	完	50%	50%完																																							
Jl.Kenjeran Stage II (3,000km)	完	100%	工事中																																							
3.Jl.Banyu Urip Stage I (3,100km)	完	0%	-																																							
Jl.Banyu Urip Stage II (2,870km)	完	0%	-																																							
4.Jl.Margomulyo Second Carriageway (3,250km)	完	100%	100%完																																							
5.Eastern Middle Ring Road Stage II Southern Section (3,750km)	完	0%	-																																							
Eastern Middle Ring Road Stage II Northern Section (7,300km)	完	30%	30%完																																							

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 113/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア		
2. 調査名	北バンテン水資源開発基本計画		
3. 分野分類	社会基盤 / 水資源開発	4. 分類番号	203025
6. 相手国の 担当機関	調査時	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning & Programming, Directorate General of Water Resources Development, Ministry of Public Works	
	現在		
7. 調査の目的	北バンテン特にKCC 地区の住民の収入増大		
8. S/W締結年月	1982年2月		
9. コンサルタント	日本工営(株) 三井共同建設コンサルタント(株)	10. 調査団	団員数 13 調査期間 1982.7 ~ 1983.7 (12ヶ月) ~ 延べ人月 112.15 国内 53.17 現地 58.98
11. 付帯調査 現地再委託	ボーリング調査、弾性波探査、テストピット、材料試験		
12. 経費実績	総額	326,398 (千円)	コンサルタント経費 303,148 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	西ジャワ州北バンテン地区		
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥232.2	1)	232,557	内貨分
	2)	0	1) 165,805 外貨分
	3)	0	2) 0
			3) 0
3. 主な提案プロジェクト	西ジャワ州西北端の北バンテン地域の水資源開発計画を策定する。 主要な事業 ①カリアンダム ロックフィル、ダム高52m、有効貯水容量2.18億m3 ②チラワンダム コンクリート重力式、ダム高28m、容量5,400 万m3 ③カリアン貯水池からチブルム川への分水トンネル ④チラワン補助貯水池からチチンタ川への分水トンネル ⑤河川改修 延長26km ⑥KCC地区ガデック取水堰、導水路、地区内灌漑施設		
4. 条件又は開発効果	[開発効果] ①灌漑受益地区の産米高が年間約12万トン増加する。 ②域内住民の所得増加を通じて生活水準向上に寄与する。 ③地域内の所得格差を是正し、社会・経済活動の活性化に効果をもつ。		
5. 技術移転	OJT		

III. 調査結果の活用現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	F/S実施	
3. 主な情報源	①	
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用が確認されたため。
<p>状況 カリアンダム目的のうち、最大のものは、水田の灌漑であるが、インドネシアでは米が自給に達したため、米産を目的としたプロジェクトは後回しにされている。全体規模が大きいインドネシアでは、現在巨大プロジェクトを後回しにしている。</p> <p>次段階調査: カリアン多目的ダムに関する F/S 実施(日本工営、三井共同)</p> <p>経緯: (平成6年度国内調査)(平成7年度国内調査) 活用の現状については、カリアン多目的ダム建設計画(F/S)の案件要約表(ASE IND/S 326/85)に詳述されているため、参照のこと。</p> <p>(平成9年度国内調査) カリアンダムを含めプロジェクトの目的が灌漑開発からジャカルタ都市圏及びセランナラビヒタンگرانへの上工水供給へ変更。これに伴い導水路、ダムを含むF/S「チウジュン・チドリアン水資源総合開発(S 346/94)」が実施された。</p>		

案件要約表 (M/P)

ASE IDN/S 114/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア			
2. 調査名	国際通信長期開発計画			
3. 分野分類	通信・放送 / 通信・放送一般	4. 分類番号	204010	
6. 相手国の 担当機関	調査時	郵便電気通信総局 Directorate General of Post and Telecommunication		
	現在			
7. 調査の目的	施設拡張計画、要員の運用計画、新技術導入計画を中心とする国際通信マスター・プラン予定			
8. S/W締結年月	1982年2月			
9. コンサルタント	国際電信電話(株)		10. 調査団 団員数 13 調査期間 1982.6 ~ 1983.6 (12ヶ月) ~ 延べ人月 38.61 国内 22.21 現地 16.40	
11. 付帯調査 現地再委託	なし			
12. 経費実績	総額	89,585 (千円)		コンサルダント経費 79,462 (千円)

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	ジャカルタ、メダン、スラバヤ								
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Rp625		1)	194,000	内貨分	1)	194,000	外貨分	1)	0
		2)	0		2)	0		2)	0
		3)	0		3)	0		3)	0
3. 主な提案プロジェクト	達成すべき主なプロジェクトは次の3つである。 ①既存網の拡大、すなわちメダン、ジャカルタ、そして遠い将来にはスラバヤをも含め地域的发展上バランスのとれた新しい開閉局の建設。 ②IDNをめざした通信網のデジタル化、すなわち、海底ケーブルの光ファイバー化、衛星回線のTDMA化、およびデジタル式SPC 交換機の導入。 ③新サービスを提供するためのパケット交換データネットワークの構築。								
4. 条件又は開発効果	西暦2000年に向けてのインドネシアにおける国際通信ネットワークの構成を提示したもので、インドネシア経済の発展に資する。								
5. 技術移転	共同で報告書作成:ドラフト作成時に作成過程を指導及び需要予測の手法を指導								

III. 調査結果の活用の現状

(M/P)

1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 主な理由	自己資金により事業化(平成6年度現地調査)。				
3. 主な情報源	①、③				
4. フォローアップ調査終了年度 及びその理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施。</td> </tr> </table>	終了年度	1997 年度	理由	提案事業実施。
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施。				
<p>状況</p> <p>資金調達: (平成6年度現地調査) 自己資金及び国内調達資金</p> <p>工事/プロジェクト実施: 新国際通信センターの建設にからみ、1987年2月からJICA専門家1名がPT.インドサットに派遣され、国際通信全般の技術指導に当たっている。 PT.インドサットではJICA専門家の指導のもとで種々の開発・改善を行って来ており、現在までの国際通信長期開発に係わる事項は次の通りである。</p> <p>(1) デジタル国際電話交換機の導入 1988年3月 完成</p> <p>(2) 国際伝送路のデジタル化 1985年 衛星伝送路のTDMA (Time Division Multiple Access)方式導入 1984年 地球局-中央局間マイクロのデジタル化 国際電話交換機を光ファイバーで国内中継交換機と接続 1990年4月 衛星伝送路にIBS(Intelsat Business Service)方式の導入 1990年12月 衛星伝送路にIDR(Intermediate Data Rate)方式の導入</p> <p>(3) 新サービスの導入 1989年3月 IODC (International Operator Direct Call) サービス開始 1989年11月 ITFC (International Toll Free Call) サービス開始 1989年秋 電子メールボックス及び予約システムのサービス開始 1989年 パケット交換網 (SKDP) 建設と利用促進のための諸調査実施</p> <p>(平成6年度現地調査)</p> <p>1. 新設備の導入 1984年 メダン関門局、ケーブル陸揚げ局の完成 1988年3月 ジャカルタ国際通信センターの完成、デジタル交換機の導入 1994年7月 メダン地球局の完成 1994年9月 スラバヤ関門局の完成 1995年2月 スラバヤ地球局の完成</p> <p>2. 新サービスの導入 1985年 パケット通信の導入 1986年 テレファックス(Fax Plus)の導入 1995年 フレーム・リレー導入</p>					

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE IDN/S 206B/83

作成 1986年3月
改訂 2000年3月

I. 調査の概要

1. 国名	インドネシア				
2. 調査名	ドマイ港整備計画				
3. 分野分類	運輸交通 / 港湾	4. 分類番号	202055	5. 調査の種類	M/P+F/S
6. 相手国の 担当機関	調査時	港務後援局 Directorate of Sea Communication			
	現在				
7. 調査の目的	2000年目標年次のM/P 1990年目標年次の短期計画				
8. S/W締結年月	1982年8月				
9. コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)				
10. 調査団	団員数	9			
	調査期間	1982.10 ~ 1983.10 (12ヶ月)			
	延べ人員	49.93			
	国内 現地	30.00 19.93			
11. 付帯調査 現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額	129,134 (千円)	コンサルタント経費	120,609 (千円)	

II. 調査結果の概要

1. サイト又はエリア	リアウ州/スマトラ島																									
2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=¥250	M/P	1) 124,930	内貨分	1) 0	外貨分	1) 0																				
		2) 0		2) 0		2) 0																				
		3) 0		3) 0		3) 0																				
	F/S	1) 55,820	内貨分	1) 23,741	外貨分	1) 32,079																				
		2) 0		2) 0		2) 0																				
		3) 0		3) 0		3) 0																				
		4) 0		4) 0		4) 0																				
3. 主な提案プロジェクト/事業内容																										
<p><M/P> ドマイ港を整備するため、2000年目標の長期整備計画と1990年目標の短期開発計画を策定する。</p> <p>長期計画の主な事業:</p> <ul style="list-style-type: none"> バームオイル専門埠頭(ドルフィン構造) 2バース、-12m、-10m 最大35,000DWT 外国貿易岸壁 6バース、-10m、15,000DWT 旅客岸壁 1バース、-8.5m、8,000GT 上屋倉庫、貯蔵積出施設用地 <p>短期計画:</p> <p>①ジェットティ・バース 500m ②ドルフィンバース(-12m) 1バース ③新規岸壁(-10m) 3バース ④上屋2棟 ⑤野積場</p> <p><F/S> 内容</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;">埋立工事</td> <td style="width: 20%;">2,800千m³</td> <td style="width: 30%;">岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M)</td> <td style="width: 20%;">1,910m</td> </tr> <tr> <td>ドルフィン(-10, -12M)</td> <td>2バース</td> <td>港湾道路</td> <td>255,000m²</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>1,840m</td> <td>舗装</td> <td>320,000m²</td> </tr> <tr> <td>上屋</td> <td>22,800m²</td> <td>建物</td> <td>6,000m²</td> </tr> <tr> <td>給水工事、給電工事、排水工事</td> <td></td> <td>航路標識作業</td> <td></td> </tr> </table>							埋立工事	2,800千m ³	岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M)	1,910m	ドルフィン(-10, -12M)	2バース	港湾道路	255,000m ²	護岸	1,840m	舗装	320,000m ²	上屋	22,800m ²	建物	6,000m ²	給水工事、給電工事、排水工事		航路標識作業	
埋立工事	2,800千m ³	岸壁新設(-5.0, -8.5, -10M)	1,910m																							
ドルフィン(-10, -12M)	2バース	港湾道路	255,000m ²																							
護岸	1,840m	舗装	320,000m ²																							
上屋	22,800m ²	建物	6,000m ²																							
給水工事、給電工事、排水工事		航路標識作業																								
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">計画事業期間</td> <td style="width: 10%;">1) 1985.9 ~ 1988.12</td> <td style="width: 10%;">2) ~</td> <td style="width: 10%;">3) ~</td> <td style="width: 10%;">4) ~</td> <td style="width: 10%;">5) ~</td> <td style="width: 10%;">6) ~</td> </tr> </table>							計画事業期間	1) 1985.9 ~ 1988.12	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	6) ~													
計画事業期間	1) 1985.9 ~ 1988.12	2) ~	3) ~	4) ~	5) ~	6) ~																				
4. フィージビリティとその前提条件																										
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 10%;">EIRR 1) 15.00</td> <td style="width: 10%;">2) 0.00</td> <td style="width: 10%;">3) 0.00</td> <td style="width: 10%;">4) 0.00</td> <td style="width: 10%;">5) 0.00</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>FIRR 1) 8.90</td> <td>2) 0.00</td> <td>3) 0.00</td> <td>4) 0.00</td> <td>5) 0.00</td> </tr> </table>								有	EIRR 1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00			FIRR 1) 8.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00						
	有	EIRR 1) 15.00	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00																				
		FIRR 1) 8.90	2) 0.00	3) 0.00	4) 0.00	5) 0.00																				
条件又は開発効果																										
<p><M/P> 本港はベラン港のもとにおかれた「コレクターポート」として直背地域であるリアウ州の地域開発の拠点港となるばかりでなく、コレクターポートのもとに設けられる「フィーダ・ポート」への中継港としての機能を果たす。</p> <p><F/S></p> <p>[前提条件]</p> <p>将来貨物量は1990年、2000年の時点での予測を用いる。対象貨物はプランテーションから搬出されるバームオイルと製材、合板などとし、現在の原油輸出基地の機能は将来も継続する、とする。</p> <p>[発生便益]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①船舶経費の節減 ②荷役効率化による荷役経費の節減 ③雇用機会及び所得増大 ④地域開発 																										
5. 技術移転																										
<p>研修員受け入れ: カウンターパート3名に対し、自然条件調査法、F/Sの手法、日本の港の現地視察を行った。</p>																										

III. 案件の現状

(M/P+F/S)

<p>1. プロジェクトの現状 (区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 ○ 実施済 ● 一部実施済 ○ 実施中 ○ 具体化進行中</p>	<p>□ 具体化準備中 □ 遅延・中断 □ 中止・消滅</p>	<p>2. M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>1991年11月 ドマイ港開発事業(I)完工。</p>			
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、②、④</p>			
<p>5. フォローアップ調査終了年度 及びその理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況</p>				
<p>次段階調査: 1981年 3月 I/A 2.3 億円 (ドマイ港開発事業(I/S)) D/D の過程で、パームオイル輸出量の伸びが予測を下回り、また、並行して整備されているバタム港の整備が別に計画されたため、パームオイル積み出し能力が競合するなどの問題が生じた。 1987年 D/D 終了。上記の問題を考慮し、当初計画の35,000DWTを5,000DWTにしてパームオイル専用埠頭を設計。</p> <p>I.ドマイ港開発事業(I) 資金調達: 1989年12月22日 I/A 43.75億円 *OECS融資事業内容 ①一般貨物用岸壁(-10m、延長400m)新設 ②地盤改良及び道路整備 ③上屋及びその他港湾用ユーティリティ ④荷役機械の購入</p> <p>工事: 1992年1月 着工 1994年11月 終了</p> <p>II.ドマイ港開発事業(II) (平成10年国内調査) 資金調達: 1998年1月28日 I/A 38.19億円 *OECS融資事業内容 ①一般貨物用埠頭の拡張(100mから600mへ) ②パーム油用バース増設(2基)等</p>				